

2021 年度年次報告書

Annual Report 2021

2021 年度事業報告 2022 年度事業計画

認定特定非営利活動法人

日本NPotセンター

もくじ

2021年度事業報告	1
2021年度事業計画にあたって（2021年度事業計画より）	2
25周年関連事業	4
新型コロナウイルス感染症による影響への対応	6
情報事業	7
交流・研修事業	9
創出展開事業	13
相談対応・コンサルテーション事業	14
ネットワーキング事業	15
制度関連事業	16
調査・研究事業	16
国際関連事業	17
東日本大震災に関連した復興支援事業	20
法人運営	22
資料	25
理事・監事	42
評議員（2021年6月30日まで）	43
評議員（2021年7月1日より）	44
顧問	44
2022年度事業計画	45
2022年度事業計画にあたって	46
情報事業	47
交流・研修事業	48
創出展開事業	50
相談対応・コンサルテーション事業	52
ネットワーキング事業	52
制度関連事業	53
調査研究事業	53
国際関連事業	54
東日本大震災に関連した復興支援事業	55
法人運営	57
事務局スタッフ	58
理事・監事	59
評議員	60
顧問	60
2021年度会計報告	61

2021年度 事業報告

日本NPセンター

2021年4月1日～2022年3月31日

2021 年度事業計画にあたって（2021 年度事業計画より）

新型コロナウイルスの感染拡大がパンデミック＝世界的な大流行になってから 1 年以上が経ちました。パンデミックの収束に向けて様々な対応が進められていますが、未だに収束の目処が立たない状況にあります。日本においては、昨年 4 月 7 日に出された「緊急事態宣言」後の経済環境や雇用環境の変化は、先を見通すことのできない状態を生み出し、私たちの社会や日々の生活、働き方に大きな影響を与え続けています。

NPO においても資金繰りや収支の悪化、活動拠点の制限や自粛などによる活動制限が余儀なくされました。その一方で収入減やよりどころの喪失、人間関係や生活環境の変化などの様々な要因で困難な状況に置かれた人たちがおり、その支援に奔走している団体も少なくありません。

昨年度は当センターも事業計画の変更を余儀なくされました。各地で予定していた研修はオンラインに変更することになり、対面での意見交換や交流は断念せざるを得なくなりました。しかしオンライン化によって、これまで様々な理由で集合研修に参加できなかった方に参加の機会を提供し、全国の関係者と高い頻度で情報交換することが可能になるなど、プラスの要素もありました。NPO 支援センターのネットワークから立ち上がった「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯を通じて、NPO 支援センター同士で各地域の状況や対応事例、NPO 支援施策運用についての情報共有を進め、そうした情報をもとに各地の NPO 支援を後押しすることができました。また、東日本大震災現地 NPO 応援基金緊急助成や、TikTok「新型コロナウイルス緊急支援助成プログラム」を通じて、困難な状況に立ち向かう NPO を直接支えることもできました。答えのない状況に対応するためには、現場の工夫の共有が有効だと考え、会員を対象としたオンライン意見交換会も複数回開催しました。

目の前にある課題に対してできたことは、決して十分とはいえませんが、その中でも活動を展開できたことは、これまでの経験の蓄積や多様な関係者とのつながりによるところが大きく、改めて多くの方に支えていただいていることを認識する 1 年でもありました。

このような中、今年度、日本 NPO センターは 25 周年を迎えます。

当センターの節目であること、そして社会の状況が大きく変わっていることを受けて、2018 年に策定した 2022 年度までの中期ビジョンの見直しを前倒しし、新たなビジョンを策定します。

また 25 周年記念式典、市民セクター全国会議を開催し、新中期ビジョンの内容をもとに、大きく変容しつつある社会の状況に合わせた市民社会のありようをみなさまとともに描いていければと考えています。

事業においては、with/post コロナを踏まえて状況に合わせて、対面型、オンライン型、それらを併用するハイブリッド型を使い分けて展開します。不測の事態に柔軟に対応するためにデジタルシフトを積極的に進め、対面形式の代替手段としてのオンライン化ではなく、成果を最大限にするためのオンライン活用を意識して事業を組み立てます。日本 NPO センターの全国の NPO 関係者とのネットワークを活かして、地域や分野を超えてつながり、学びあう機会を提供し、これまで以上に各地の NPO を後押しできるよう事業を組み立てていきます。

また、事業を進めつつも事務局の安全を最大限に確保できるよう、テレワーク環境の整備にも積極的に取り組みます。昨年度、緊急避難的に実施したテレワークを新たな働き方として正式に位置づけ、ルールを整えます。またこれを機に多様な雇用のあり方の模索を始めます。

発災から 10 年を迎える東日本大震災からの復興支援については、複数の事業が終了しますが、引き

続き独自の支援を継続できるよう、体制を整えていきます。また東日本大震災に限らず、今後起こりえる災害に対してNPOが役割を果たしていけるよう、環境の整備にも尽力します。

日本社会と市民セクターは大きな転換期を迎えています。その中で新たな25年の基礎を形作る1年となるよう、引き続き挑戦を続けていきます。

代表理事 萩原 なつ子

25 周年関連事業

(1) 日本NPOセンター25thアニバーサリー「未来へのメッセージ&シンポジウム」の開催

2021年11月22日に設立25周年を迎え、11月23日に日本NPOセンター25thアニバーサリー「未来へのメッセージ&シンポジウム」を開催した。会場参加とオンライン参加で、150名が参加。

◎未来へのメッセージ

- ・顧問挨拶
山崎 美貴子さん（東京ボランティア・市民活動センター 所長）
山岡 義典さん（特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長）
- ・基調講演
播磨 靖夫さん（一般財団法人 たんぽぽの家 理事長）

シンポジウム

◎第1部「【草創期】センター誕生の歴史から全国に広がるNPO法人」

- ・登壇者
安藤 周治さん（特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事）
勝又 英子さん（公益財団法人 日本国際交流センター 専務理事・事務局長）
- ・コーディネーター
早瀬 昇さん（社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長）

◎第2部「【発展期1】社会にNPOの認知が広がる中でセンターは・・・」

- ・登壇者
実吉 威さん（特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 理事・事務局長）
長澤 恵美子さん（一般社団法人 日本経済団体連合会 SDGs本部 統括主幹）
- ・コーディネーター
田尻 佳史（日本NPOセンター常務理事）

◎第3部「【発展期2】社会が変化する中で、NPOの今後のあり方とは・・・」

- ・登壇者
石原 達也さん（特定非営利活動法人 岡山NPOセンター 代表理事）
木内 真理子さん（特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長）
- ・コーディネーター
山崎 宏（日本NPOセンター 副代表理事／特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事）

(2) NPOのひろば 25周年記念号

25周年記念号として、新聞を発行。日本NPOセンターの設立から、NPO法制定の動き、事務所の変遷、会員からのメッセージを紹介した。

(3) 25年の歩み

25年のヒストリーの年表を発行。

(4) 市民セクター全国会議

11月26日、27日の2日間、仙台市、上越市、大牟田市の各会場からの中継と、東京拠点からの配信を組み合わせハイブリッド開催した。開催に当たっては、全体の実行委員会と各地域別の実行委員会を組織。各地域の特色をいかしたセッションを企画した。

オンライン173名（34都道府県と海外1名）、仙台会場25名、上越会場16名、大牟田会場21名の計235名が参加。

参加者アンケートでは各セッションともに7割から8割が「よい」と評価した。

1) プログラム

◎オープニング

「変容する社会と市民活動の広がり」

- ・登壇者
望月 優大さん（ライター）
村木 厚子さん（津田塾大学 客員教授）
- ・コーディネーター
大島誠（日本 NPO センター 副代表理事／
特定非営利活動法人くびき野 NPO サポート
センター 理事）

◎セッション1

「今だからこそ高めたい！ 地域のレジリエ
ンス ～しなやかさ×しぶとさ～」

- ・登壇者
田中 久仁子さん（一般社団法人 ちいきの
カンパニー）
高口 恵美さん（一般社団法人 OMUTA
BRIDGE）
彌永 恵理さん（特定非営利活動法人 つな
ぎ te おおむた）
上田 由起子さん（はやめカッパ祭り実行委
員会）
富山 博史さん（大牟田ビンテージのまち株
式会社 代表取締役）
徳川 昭彦さん（大牟田市役所市民協働部地
域コミュニティ推進課 課長／市民吹奏楽団
大牟田奏友会）
山口 晃さん（大牟田市役所産業経済部観光
おもてなし課 課長）
- ・コーディネーター
古賀 桃子さん（特定非営利活動法人 ふく
おか NPO センター 代表理事）
- ・会場兼配信拠点
大牟田市市民活動等多目的交流施設えるる
（福岡県大牟田市）

◎セッション2

「東北発 市民セクターのスクラップ&ビル
ド!? 『つながりのデザイン』」

- ・登壇者
新井 信幸さん（東北工業大学 建築学部建

築学科 教授（学術博士）／認定 NPO 法人
つながりデザインセンター 副代表理事／内
閣府・地域活性化伝道師）

大沼 剛宏さん（つながる湾プロジェクト／
9daysDesignStudio 代表）

- ・コーディネーター
松村 翔子さん（仙台市市民活動サポートセ
ンター 副センター長／特定非営利活動法人
せんだい・みやぎ NPO センター）
- ・会場兼配信拠点
仙台フォーラス even（宮城県仙台市）

◎セッション3

「フォロワーとつくるまち」

- ・登壇者
上野 迪音さん（特定非営利活動法人 街な
か映画館再生委員会／高田世界館 支配人）
屋村 祥太さん（株式会社 tsugihagi blue／
長者温泉ゆとり館 番頭）
屋村 靖子さん（株式会社 tsugihagi blue
代表取締役／波と母船 代表）
諸岡 龍也さん（こつぼねの家 宿主）
- ・コーディネーター
大島 誠（再掲）
- ・会場兼配信拠点
高田世界館（新潟県上越市）

◎クロージング

- ・登壇者
二宮 雅也さん（損害保険ジャパン株式会社
取締役会長／一般社団法人 日本経済団体連
合会審議委員会副議長／企業行動・SDGs 委
員長）
田和 宏さん（内閣府事務次官）
- ・コーディネーター
田尻 佳史（日本 NPO センター 常務理
事）

2) 実施体制

市民セクター全国会議 2021 実行委員会

・実行委員長

大島 誠（日本 NPO センター 副代表理事）

・実行委員

理事：古賀 桃子、渋谷 篤男、田尻 佳史
評議員：鹿野 順一、柴崎 由美子

・地域実行委員会

宮城・仙台実行委員会（特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン／特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター／特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる）、新潟・上越実行委員会（特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター）、福岡・大牟田実行委員会（特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター／特定非営利活動法人 つなぎ te おおむた／大牟田市市民活動支援センターえるる／技術協力 久留米市市民活動サポートセンター みんなく）

・後援

一般社団法人 環境パートナーシップ会議、公益財団法人 公益法人協会、認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）、社会福祉法人 全国社会福祉協議会、一般社団法人 日本経済団体連合会、日本生活協同組合連合会、仙台市、上越市、大牟田市、宮城県、新潟県、福岡県、内閣府

新型コロナウイルス感染症による影響への対応

(1) ネットワークでの取り組み

1) 「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯（CIS）の事務局

NPO の事業継続を支援するために、NPO 支援センターがそれぞれの取り組みを持ち寄り、情報共有しながら、NPO を支援していくためのプラットフォーム。活動として「NPO への情報提供」「相談対応・経営支援」「政策提言・実態把握アンケート」など。日本 NPO センターは事務局を担った。

2) NPO 支援策に関する政策提言

関係団体と連携しながら、NPO 支援策に関する政策提言に取り組んだ。

(2) 企業寄付等の仲介

新型コロナウイルスの影響を受ける NPO への支援を希望する企業からの相談に積極的に対応し、各地の NPO の支援につなげた。

- ・新型コロナウイルスの影響を受ける住民参加型在宅福祉サービス支援助成（武田薬品工業株式会社からの指定寄付）
- ・新型コロナウイルスの影響を受ける若者や高齢者、障害者支援助成（匿名寄付）

情報事業

1. NPO の情報開示の促進

(1) NPO 法人データベース

「NPO ヒロバ」管理・運営

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討をあたって NPO の調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【事業概要】

NPO 法人情報を誰もが検索できるようにするために、2001 年に開設した全 NPO 法人のデータベース。各所轄庁の公開情報を基に、新たに認証・解散された NPO 法人の基礎情報を調査し、追加するほか、法人自身が自主入力できるシステムを導入している。また、NPO 支援センターにデータベース機能の一部を提供し、データ連携を行っている。

【実施概要】

- NPO ヒロバの WEB サイト運用
- NPO ヒロバの掲載情報を活用した NPO の紹介・照会事業
- NPO ヒロバのシステム改修（国税庁法人情報サイトのデータ取り込み）

【実績】

- NPO ヒロバの掲載情報を活用して、企業からの NPO 紹介依頼に対応した。

2. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム

「テックスープ・ジャパン」運営

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

【事業概要】

米国 TechSoup Global とソフトウェア・クラウドサービス提供企業と協働して行う非営利団体向けソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラム。日本 NPO センターが、テックスープ・ジャパン事務局を運営し、国内の NPO 法人、社会福祉法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人（非営利徹底型）を対象に、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

【実施概要】

- これまでテックスープ・ジャパンの寄贈プログラムの 50%を提供してきたマイクロソフト寄贈プログラムが 2022 年 4 月に終了することが 2021 年 10 月に発表された。それに伴い、これまでの事業モデルを大きく変更する今後の計画づくりに着手した。
- 4 月にテックスープ・ジャパンのウェブサイトのバージョンアップを行った。
- テックスープ・ジャパンのパンフレットを改訂し、全国の NPO 支援センターや、会員団体に配布した。

【実績】

- 新規団体登録数は目標（900 団体）に対して 3 月末までで 544 団体。前年比 70%。
- 寄贈申請額は目標額 3500 万円を達成した。
- 5 月に Microsoft Teams ウェビナーを開催。
- 新規マイクロソフト・有償クラウドライセンス数（目標 1000 ライセンス）は 3 月末までで 20 団体に対して 531 ライセンス、サブスクリプションの更新を含めると、有償ライセンスは 41 団体に対して 998 ライセンス、無償ライセンスは 277 団体に対して 8,106 ライセンスを提供した。

(2) NPOのためのICT支援者ネットワーク

【事業目的】

NPOがICTを利活用して事業や業務をより効果的・効率的にすすめ、NPOがミッションを達成することを支援するネットワーク。日本NPOセンターは事務局を担った。

【事業概要】

地域のNPOの情報化を強化することを目的に、NPO支援センターのICT支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPOセクター全体の情報化を推進するための事業を独立したワーキングチームで推進する。

【実施概要】

ICT支援者ネットワークとしての活動は行われなかった（ネットワーク内で実施されていた事業の1つは、ネットワークから独立して別の枠組みで実施された）。

3. 日本NPOセンターからの情報発信力の向上

(1) 機関誌「NPOのひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介する。市民社会について多様な視点を提起する。

【事業概要】

スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、年4回、会員に向けて会報誌「NPOのひろば」を発行する。主な内容はオピニオン、国内外のNPOによる取り組みや潮流、CSRの紹介などである。なお、「NPOのひろば」は支援者拡大のために会員以外へも配布する。

【実施概要】

スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、2021年度に会報誌「NPOのひろば」91号、92号、25周年記念新聞を発行した。主な内容はオピニオン、国内外のNPOによ

る取り組みや潮流、CSRの紹介などである。支援者拡大のために会員以外へも広く配布した。

【実績】

紹介団体数は目標に達しなかったが、個別団体の背景をしっかりと伝えることができた。特に、25周年記念新聞では、これまでを振り返り、新聞形式で発行でき、多くの人たちに読まれる機会となった。

(2) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPOクロス」

【事業目的】

社会で起こっている事象に対して市民社会に関わる人たちの視点からのメッセージを発信し、論点を提供する。

【事業概要】

ウェブメディア「NPO CROSS」を運営し、日本NPOセンター関係者や市民活動に取り組む人たちが活動を通して考える主張や、活動そのものの紹介などを記事として掲載していく。

【実施概要】

ボランティアライターによる記事7本を含む15本の記事を公開。月2回のボランティアライターオリエンテーションを実施し、活動希望者に対応した。

【実績】

ボランティアライターによる記事8本を含む17本の記事を公開。担当の退職による体制の見直しを行う。ボランティアライターの問い合わせは安定的にあり、随時オリエンテーションを実施。2月末時点で訪問者数（セッション）63,931、総閲覧数（ページビュー）77,323。

(3) ウェブサイト等の管理・運営

【事業目的】

日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【事業概要】

事業の紹介・報告、報告書など事業の成果物の発信をすることで、信頼性の向上や支援の拡大へと繋げる。

【実施概要】

ウェブサイトは不定期ではあるが事業の都度更新を行う。月に1回のメールマガジンを発行。Facebook、TwitterなどのSNSも不定期ではあるが、事業の告知、実績の発信などに活用した。

交流・研修事業

(1) NPO と行政の対話フォーラム

【事業目的】

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象に講座を開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。

【事業概要】

自治体のNPO担当者やNPO支援センター／NPOのスタッフを対象として、協働の具体的な事例を紹介するとともに、より良い協働のあり方について議論する。

【実施概要】

NPO と行政の対話を促進するための基礎講座をオンラインで2回開催した。

- ・第1回 6月2日(水)「NPO と行政の役割を理解する」

講師：椎野 修平（日本NPOセンター 特別研究員）

米田 佐知子さん（子どもの未来サポートオフィス 代表）

参加者：57名

- ・第2回 6月25日(金)「NPO と行政の協働のあり方を知る」

講師：柴崎 由美子さん（特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事・事務局長）

斎藤 千秋さん（仙台市市民局協働まちづくり推進部 市民協働推進課 課長）

青木 ユカリさん（特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長）

参加者：57名

【実績】

基礎講座に114名の参加があり、アンケートではNPO と行政の協働に関する理解が深まったという回答があった。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの寄付)

【事業目的】

NPO の広報・コミュニケーション力の向上を進める。

【事業概要】

NPO 広報力向上委員会の事務局として、株式会社電通の協力を得て、テキスト「伝えるコツ」や YouTube などの教材提供と、セミナーの開催を通じて、NPO の広報力向上を支援する。

【実施概要】

電通の協力で9月2日、3日にオンラインセミナーを開催。参加者22名(定員20名を拡大)。YouTubeチャンネルを充実させるために動画コンテンツのプロトタイプを制作したが公開には至らず。YouTubeチャンネルを活用した自主学習会の問い合わせ対応を行う。

【実績】

YouTubeチャンネル登録者数337人。総視聴回数2,444回

(3) NPO 支援センター初任者研修会

【事業目的】

研修参加者がNPO支援センターのあり方について基本的な知識を習得するとともに、全国の仲間とのつながりを形成し、市民活動支援に対するモチベーションを向上させる。

【事業概要】

NPO支援センター着任2年未満のスタッフを対象に研修を開催する。また、参加者が全国域のネットワーキングを形成する。

【実施概要】

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて実施せず。

【実績】

過去参加者にNPO「支援力」応援プログラムなど中堅者向けの研修を案内。複数の方が研修に参加し、NPO支援センタースタッフとしてステップアップしている姿を確認で

きた。

(4) NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

地域のNPO支援センタースタッフがNPOの組織基盤強化を支援する力を身につける。

【事業概要】

NPO組織基盤強化を支援するために必要な知識と技術を実践的な講座を通して学ぶ。また、組織基盤の強化支援は短期間で達成できるものではないため、研修参加者が互いに学びあいながら研鑽しあえる環境を整える。

【実施概要】

基礎編2回と実践編4回の全6回カリキュラムで実施。参加者33名(内基礎編のみ17名)。事例検討を通して組織診断を学んだ。

【実績】

目標人数を超えた参加者人数となった。約70%が本研修を通じて組織基盤強化の支援力が高まったと回答。

(5) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

様々な分野で活躍するNPO/NGOに組織基盤の重要性を啓発することを目的とする。

【事業概要】

NPOが組織基盤強化に関して考えるきっかけとなる講座を実施。基本的な内容をレクチャーする講義、組織基盤強化に取り組んだ団体の事例紹介、参加者同士で問題意識を掘り下げるワークショップを実施。開催にあたっては地域のNPO支援センターの運営協力を得る。

【実施概要】

オンラインでセミナー2回とセミナー参加者対象のワークショップ1回、計3回開催。参加者は103名(第1回セミナー45名、第

2回セミナー45名、第3回ワークショップ
13名)

【実績】

講義への評価平均98%、事例紹介への評価
平均94%、トークセッションへの評価平均
89%。概ね目標を達成できた。

(6) 組織基盤強化フォーラム

(パナソニック株式会社からの委託)

【事業目的】

NPO/NGOの組織基盤強化の取り組み・成
果を広く社会に発信。NPO、NPO支援の専
門家、研究者、助成財団等に組織基盤強化の
重要性・有効性を理解してもらうことを目的
とする。

【事業概要】

NPO/NGOの組織基盤強化の取り組みに関
するテーマ・問題意識を設定、テーマに関す
る基本的な考え方や社会の潮流を紹介、パナ
ソニックNPO/NGOサポートファンド for
SDGs助成先をはじめとする基盤強化の実践
事例も紹介、組織基盤強化の理解や有効性を
伝えた。

【実施概要】

外部の力を生かす組織基盤強化をテーマに
2022年1月26日開催。参加者は155名。
フリースクールみなも(大阪)、地球市民の
会(佐賀)の事例発表、officemusubime河
合氏を含めた3者のパネルディスカッション
を実施。

【実績】

- ①フォーラムの参加者満足度80%を目標と
し、事例発表97%、パネルディスカッショ
ン84%の満足度を得た。

(7) 課題ラボ

(電通Bチームと共催)

【事業目的】

NPOの取り組む現場から複雑に絡み合う
課題の構造を解きほぐし、「誰1人取り残さ

ない」「持続可能な社会」を創るための方策
を考えるために、特に新規事業担当者向け
に、戦略的な協働へと繋げる機会とする。

【事業概要】

NPOの取り組む現場からみえる、複雑に
絡み合う課題を企業や行政など他セクターの
人と共有し、参加した人たちと対話を通して
解決に向けた新しい取り組みを生み出す場を
作る。

課題および解決の本質の掘り下げにあたっ
ては、「現場」をもつ連携メンバー・コア組
織とともに、課題編集チームを編成する。

【実施概要】

①情報発信

・ウェブメディア『電通報』において連載記
事を配信した

『現場の超リアルな課題は、地球の課題につ
ながっている』(6/14 発信)

『コロナ禍で居場所を失う子どもたちに、大
人ができることは?』(8/24 発信)

『地方創生の「若い人が期待されすぎ問題」
をどう解くか?課題発見からはじめる地域
の仕事のつくりかた』(2/1 発信)

・ウェブサイトを新設し、事例を掲載
<https://qadailab.jnpoc.ne.jp/>

②公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ
が進める「WEアクション」への協力

【実績】

・電通報の定期的な発信やサイトを整えるな
どの広報が強化された。

・女子プロサッカーリーグ(WEリーグ)が
実施する多様性社会、ジェンダー平等を実
現するための「WEアクション」に協力
し、ジェンダー課題をWEリーグ関係者と
ともに考えるワークショップを開催した。

(8) 知らせるカプロジェクト

(Yahoo!基金からの委託、
朝日新聞ジャーナリスト学校による協力)

【事業目的】

社会の課題とそれに対する取り組みを多く
の人たちに届けるため、NPO等の情報発信

力を向上させる。

【事業概要】

Yahoo!基金、朝日新聞ジャーナリスト学校との協働により、活動の中にある「ニュース」のを見つけ方や文章・写真の基本スキルを学ぶ集合研修（書き手講座）と、参加者の所属団体が取り組む社会課題と活動を「ニュース」として社会に発信する伴走型の研修（選抜講座）の開催。

【実施概要】

書き手講座をオンライン開催。108名参加。選抜講座は17名の応募があり、12名を採択。朝日新聞ジャーナリスト学校の講師が伴走支援し、記事を執筆。

【実績】

108名の参加を得た。また、伴走型研修による記事がYahoo!ニュースで発信された。

(9) 企業とNPO人財のエクステンジブプログラム

【事業目的】

さまざまな社会課題の解決に向け、若者～シニアまでの多様な人財への参加機会の提供および参加者を創出し、NPO活動の一層の強化・促進を目的とする。

【事業概要】

①参加機会の提供

- 1) 啓発・体験／学習・交流等のトレーニング
- 2) 人財・団体情報を登録/データベース化
- 3) 参加に関わる相談・広報

②人財紹介（募集～マッチング）

【実施概要】

全国の非営利法人（特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人）に対し、企業人財の活用ニーズ調査を早稲田大学教務部社会人教育事業室と協働して行い、調査結果報告をウェブサイトに掲載した。

【実績】

シニア人材の受け入れニーズ調査および分析結果を発表できた。シニア人材の活躍に対

し歓迎度は高いが、実際の受入れには、事前の相互対話による理解促進および座学・現場体験等の事前学習が必要であることが分かった。

(10) Otemachi Discovery Salon

【事業目的】

企業の社会貢献活動について、企業や企業市民活動団体等に所属する様々な立場の方の参加を得て、その目的や在り方等について意見交換を行う。

【事業概要】

『Otemachi Discovery Salon』という名称の意見交換の出来る場を開催。企業が関心のあるテーマを設定して、それらに基づく活動を行っているNPOの方をゲストスピーカーにお迎えして、講演内容に絡めて意見交換を行う。

【実施概要】

5月31日「注目のフードバンクの多様性を知り、これからの真のあり方を考える」ゲストスピーカーは特定非営利活動法人フードバンク岩手事務局長の阿部知幸さん。参加者は、企業関係者9名を含む13名。

9月27日「社会人が“社会のこれからを創る”ために新しい参加の活動を学ぶ」ゲストスピーカーは特定非営利活動法人二枚目の名刺代表の廣 優樹さん。参加者は、企業会員18名を含む22名。

1月25日「10年間の東日本大震災支援を振り返って、これからの災害支援を考える」ゲストスピーカーは一般社団法人コミュニティスペースうみねこ代表の八木純子さん。

【実績】

2か月に1度の頻度での開催予定が、3回の実施に留まる。

創出展開事業

(1) SAVE JAPAN プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付により
全国の NPO 支援センターおよび環境 NPO との
4 者協働事業)

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった市民が、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ち、いきものが住みやすい環境づくりをめざす。

【事業概要】

生物多様性保全のための環境保全活動を、地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパンが 4 者協働で実施。

【実施概要】

「行動変容期」として、2021 年 10 月～2022 年 9 月までの 1 年間、フィールドプログラムと情報発信により生物多様性の主流化に貢献していく地域共同プロジェクトを全国 19 か所で実施。

【実績】

全国 19 地域で 20 回の事業が実施され、907 名が参加した。

(2) Green Gift 地球元気プログラム

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付により
環境省 EPO ネットワークおよび環境 NPO との協
働事業。環境省後援)

【事業目的】

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を NPO、企業、地球環境パートナーシッププラザ並びに環境パートナーシップオフィス (EPO) ほかのステークホルダーとともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

【事業概要】

本プログラムは 10 月～9 月の年度で実施

している。全国 22 か所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年 2 回以上実施。イベント内容は ESD (持続可能な開発のための教育) の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画する。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでの PDCA を行うことで、3 年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

【実施概要】

プログラム第 4 期 2 年目として 21 地域で環境体験イベント 15 回 (参加人数 415 名)、動画・冊子などのツール 18 種を制作。8 月には実施団体 2 団体と全国の子どもたちを対象にしたオンライン環境体験イベントを開催。新型コロナウイルスへの対応まとめを含んだ 1 年目評価レポートを制作した。

【実績】

- ①年間 150 人の子どもが環境プログラムに参加する目標を掲げ 138 名参加 (92%)
- ②ステークホルダーの広がりを見るために年間 42 団体がプログラムに参画する目標を掲げ、66 団体が参画 (達成率 157%)
- ③イベント参加者の 8 割以上が環境 NPO の活動に「参加したい」もしくは「友人・家族を誘いたい」と答える目標を掲げ、87% が回答 (達成率 108%)

(3) STO 創出プロジェクト

(NTT データ株式会社の寄付により
一般社団法人 コード・フォー・ジャパン
との協働事業)

【事業目的】

NPO の経営全体に IT を導入する「ソーシャル・テクノロジー・オフィサー (STO)」の創出

【事業概要】

NPO の運営に IT を導入するソーシャル・テクノロジー・オフィサー (STO) を創出し、社会課題の改善をめざす NPO に共感する STO をマッチングすることで、NPO の組

織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施概要】

- ①1月13日「NPO向けオリエンテーション」開催。STOに関する説明と受入れ方法について案内を行った。
- ②NPOフィールドワークを開催。3つのNPOにIT環境整備を中心とした伴走支援を実施。

【実績】

3団体に伴走支援を行い、IT環境の改善をすることができた。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO 紹介・照会

【事業目的】

日本NPOセンターが有する全国的なネットワークを活用して、NPO情報を企業に提供する。

【事業概要】

企業の寄付、製品寄贈などをNPOに仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

【実施概要】

企業の寄付先に関して紹介を行った。また、協働プログラムの相談に対応、企画から運営まで協力した。

【実績】

①寄付先の照会

新規2件、継続7件＝合計9件

②寄付先の紹介

新規4件、継続4件＝合計8件

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

(1) CEO会議（民間NPO支援センター・将来を展望する会）

【事業目的】

NPO支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPOの信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターのCEOクラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【事業概要】

民間のNPO支援センターのCEO（Chief Executive Officer＝現場にかかわっている最高責任者＝常勤理事・事務局長など）を主対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき事柄やNPO支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施。

【実施概要】

6月と2月にそれぞれオンラインで開催。6月は新型コロナウイルス対応、孤独孤立対策、2月は孤独孤立対策、休眠預金をテーマとして議論した。孤独孤立対策は有志によるタスクチームを立ち上げ、意見書をまとめた。この意見書をもとに坂本孤独孤立対策担当大臣（当時）と意見交換した他、自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党に意見書を届けた。

【実績】

6月は27名、2月は18名が参加。

(2) 孤独・孤立官民連携プラットフォームへの参画

【事業目的】

草の根NPOによる地域住民をつなぐ取り組みが認知され、そうした活動を後押しする。

【事業概要】

内閣官房孤独・孤立対策室が事務局となって進める孤独・孤立官民連携プラットフォームに参画し、調査や地域での取り組みを推進する。

【実施概要】

孤独・孤立プラットフォーム準備会に参画した。また、CEO会議のタスクチームとして提言書をまとめ、孤独・孤立担当大臣に提出した。

(3) G7サミット市民社会コアリションへの参画

【事業目的】

2023年に日本で開催されるG7サミットに合わせて設立されるネットワーク。国内外の市民社会組織による政策提言がG7関連会合での議論に反映され、結果としてより良い政策が国内外において実施されることを目的とする。

【事業概要】

G7サミット市民社会コアリションに参画し、国内NPOに対する情報提供や議論の喚起などの役割を担う。

【実施概要】

G7サミット市民社会コアリションへの参画することを決定した。

2. 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

各分野の全国組織との連携の強化

- ・ 広がれボランティアの輪連絡会議への参加
- ・ 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク（NNネット）メンバー
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 委員
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 運営委員
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） 運営団体

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【事業概要】

NPO の法制度等改革推進会議を中心にしながら、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

実施せず。

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

NPO 法人の統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

【事業概要】

NPO 法人会計基準協議会の代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

【実施概要】

・ウェブサイトの運営

調査・研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

【事業目的】

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

【事業概要】

NPO が評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々の NPO に対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO 事業評価コーディネーター (EC)」の人材育成に向けて、以下の 3 事業を実施する。(1)育成事業：EC の育成 (2)促進事業：NPO 向け評価基礎セミナーの実施(3)促進事業：EC による NPO 支援の促進。

【実施概要】

「これならできる！事業評価ワークブック作成委員会」との共催で「NPO を支援する人のための事業評価講座」を開催した。(初回試行開催)

2022 年 2 月 4 日、25 日オンライン開催、参加者 13 名

【実績】

ワークブックの問い合わせを多数いただき、活用が広がっている。

(2) 東洋大学寄付講座

【事業目的】

次世代を担う大学院生に対して NPO の現場の実践を紹介することで、NPO を対象とした研究活動が多数生まれることを企図するとともに、当センターの研究協力者を獲得する。

【事業概要】

大学院において、寄付講座として講義を提供する。

【実施概要】

東洋大学社会学研究科社会学実践コースにおいて「障害者と市民社会～働くこと、生きること～」とした講義を担当。ゲストスピーカーとして特定非営利活動法人奏海の杜 太齋京子さん、特定非営利活動法人 HUB's 林正剛さん、一般財団法人たんぽぽの家／GoodJob!センター 森下静香さん、大島グループ 大島誠さんに協力をいただいた。

【実績】

講義に限らず、受講生の研究テーマや相談に積極的にかかわり関係構築を行った。

(3) NPO 支援センター実態調査

【事業目的】

全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方を検討する基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施し、その内容を分析する。

【事業概要】

約3年に一回 NPO 支援センター実態調査を実施し、NPO 支援センターの経営状況やフォーカスをしている事業などについて定点観測を行う。

実施にあたっては、特別研究員や外部研究者の協力をいただく予定。

【実施概要】

調査にあたり、研究者の調査協力の依頼まで行ったが、調査設計と実施までに至らなかった。次年度に設計と実施を行う。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【事業概要】

Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄附金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

【実施概要】

- ・助成金・フレンズ基金のコーディネーション(助成先の団体資格、申請書、同意書、報告書などの確認およびその他コミュニケーション仲介)と、Give2Asia に対する日本の社会状況(災害、コロナ)や既存の助成案件以外の相談への報告・調査を実施
- ・助成金：件数延べ 26 案件。送金額：2021 年 4 月から 2022 年 3 月末で総額約 56,618,000 円 (\$1=115 円)。
- ・フレンズ基金：154 機関への団体資格申請・更新と問い合わせ対応。
- ・ドナー企業/財団：10 社

【実績】

今年度はコロナ支援助成がほぼ終了したため、以前の水準(ドナー数、支援件数、助成金送金額)に戻った一方で、これまで通りドナーの希望に基づく団体への継続助成もありつつ、新規の助成先への資金提供の機会もあり、以前より多様な NPO や大学への助成コーディネーションを行うことができた。

また、今年度は団体資格申請・更新などの様々な手続きのオンライン化を図ったこと

や、フレンズ基金に関する一部業務が Give2Asia から各国対応になったため、前年度よりも多くの助成先団体と密なやりとりが行えた。

(2) 地域人材の日米交流

【事業目的】

脱成長・定常型社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、地域活性・再生に取り組む日米の NPO などが知見の共有やノウハウの相互学習を行うことで、それらをそれぞれの実践に活かすことを目的にする。

【事業概要】

地域活性化など地域社会には国を越えた共通課題があり、それぞれユニークな課題解決の取り組みや仕組みが実践されていることに着目し、2017 年から日米相互の訪問やパブリックフォーラムを実施する交流事業を行った。引き続き地域社会における日米の共通課題をテーマとして取り上げ、課題の掘り下げや解決に向けた象徴的な仕組みづくりを知見の共有と相互学習を通じて行うことで国を越えた市民セクターの発展に貢献していく。

【実施概要】

- ・ 8 名の日本人専門家の参加を得て、キャラバンスタジオの「コミュニティ主体のデザイン手法」をオンラインワークショップを通じて体験した。オンライン報告会として「高齢化社会に向けた地域コミュニティのテクノロジー・ソリューションを目指して」をテックスーパードロブのキャラバンスタジオと共同実施。

【実績】

- ・ 7 月開催のオンライン報告会の参加者は 60 名。オンラインワークショップ「コミュニティ主体のデザイン手法」の成果（8 個のプロトタイプ）は特設ウェブサイトにて公開した。

(3) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【事業概要】

日本 NPO センターからの英語発信を行う事業で、業務としては、①英語サイトでの時事、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、②会員メーリングリストでの発信、③海外からの相談・問い合わせの対応等が含まれる。

【実施概要】

英文ウェブサイト：センター日本語サイトの中から NPO クロス投稿記事を 6 本翻訳掲載、センター中期ビジョン 2021～2025 を翻訳掲載、日本 NPO センターの実施事業紹介の更新、日本の NPO に関する情報・統計のアップデート、日本の NPO に関する英文論文リストを新規掲載。

【実績】

- ・ 英文サイトの総閲覧数（ページビュー）：目標 30,000 ページビューに対して 3 月 31 日現在 25,776。

(4) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【事業概要】

Center for Asian Philanthropy and

Society (CAPS) が実施するアジア 18 개국を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) の日本側パートナーとして、NPO 法人など民間非営利組織を対象に、法人登録や資金調達方法、行政機関との契約などに対する団体の考えや経験を聞くオンライン調査を実施し、日本の非営利組織を取り巻く潮流と共に取りまとめる。また民間非営利組織の専門家に制度面などについて話し合う会議を実施。

【実施概要】

DGI2022 の調査への参画。大きなテーマはコロナとソーシャルセクターの役割。コロナとソーシャルセクターの役割についての NPO へのオンラインアンケートの実施と、その結果と専門家から意見を踏まえた分析。

【実績】

- NPO 向けアンケートの和訳とオンラインアンケートの実施 (5 月～7 月)。回答の一部を英訳して発信
- アンケート回答率を上げるためセンターのもつメディアを使い様々な呼びかけ
- 専門家会議の実施と回答の取りまとめ・英訳

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

【事業目的】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムの側面サポートを行う。

【事業概要】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムへの協力。女子のスポーツに関する実態調査や同プログラム助成金に関する評価やアドバイスを協議しながら行っていく。

【実施概要】

- ロジックモデル研修を 4 回実施
- Laureus Sport for Good 財団の女性計画にあわせて、研修プログラムの開発
- Laureus Sport for Good 財団のプログラム評価レポートの作成

【実績】

- 各団体の状況をふまえた研修と伴走支援を通じ、2022 年の助成 5 団体が事業評価の指標設定を行った。

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行う。

【事業概要】

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。震災から10年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。2022年4月からはより外部協力者の協力を得ながら行う基盤強化に助成するものにリニューアルし第4期をスタート。

【実施概要】

- ・第3期第4回助成完了報告会（5月）
- ・第3期第5回助成現地フォローアップの実施（5月）
- ・第3期第5回助成中間報告会（7月）
- ・第3期第4回助成終了後現地フォローアップの実施（3月）
- ・第3期第5回助成完了報告会（3月）
- ・第3期第5回助成後半 2022年3月終了（6団体）
- ・第4期第1回助成募集（2月）

【実績】

- ・新型コロナウイルスの影響で計画変更や期間延長などがあったが社会情勢や各団体の状況に合わせた基盤強化がなされた。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

（大和証券株式会社からの寄付）

【事業目的】

大和証券株式会社からの寄付を基に、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

【事業概要】

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3—フェニックスジャパン—」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施。毎期10月～9月を助成期間とした1年間単位の助成事業。

【実施概要】

中間報告会の開催、完了報告書の提出、団体個別相談を行い、本プログラムが9月で終了し、本プログラム総括報告書作成。2022年4月からフォローアップ事業を1年間実施するための助成選考を行った。

団体が計画通りの成果を出す。総括報告書が発行される。

【実績】

人材育成プログラムの総括報告書が発行された。

2022 フォローアップ事業助成 5 団体を決定した。

(2) 日産スマイルサポート基金

（日産自動車株式会社からの寄付）

【事業目的】

日産自動車株式会社からのご寄付を基に、日本 NPO センターが被災地域の子どものための支援を行う NPO を支える目的で助成を行う。

【事業概要】

東日本大震災により被災した子どもたちの

遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。

【実施概要】

今までと違う助成事業となるので6団体ともコミュニケーションをとりサポートしていく。前身の「日産プレジデント基金」から現在の「日産スマイルサポート基金」第1期までの総括報告書をまとめた。

2022年1月から第2期第2回目の助成事業を開始した。

【実績】

総括報告書が発行された。

2022年助成事業を開始し、6団体が支援事業を実施している。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

【事業概要】

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。2016年度より本格実施をしている「第2期」事業では、(A)連携・協働、(B)住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、新規事業として、「組織基盤強化事業」を開始している。「組織基盤強化事業」では、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする。

【実施概要】

- ・個別相談会、テーマ別オンラインサロンの開催
- ・自主連携事業：支援者のためのリフレッシュプログラムを御殿場で2回開催。NPO

サポートリンク事業、被災者支援制度改正事業を連携団体と実施。

【実績】

団体が計画通りの成果を出す。総括報告書が発行される。

(4) JT 震災伝承活動

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社からのご寄付を基に、日本NPOセンターが現地NPO応援基金の特定助成として、震災伝承の取り組みを支援する。

【事業概要】

日本NPOセンターと3.11メモリアルネットワークが協働で行う、東日本大震災の経験の後世に語り継ぎ、防災・減災という未来に繋ぐ活動である「震災伝承」への事業に対する支援を行う。

【実施概要】

- ・ウェブサイト、パンフレット等での情報発信
- ・10年フォーラムの開催(114名参加)
- ・伝承交流講座の開催(3回延べ84名参加)
- ・ネットワーク交流会の開催(3回延べ109名参加)
- ・公募型助成プログラムの実施(11団体)

【実績】

- ・新型コロナウイルス感染拡大の状況に合わせて、ハイブリット型の開催方法を導入。ハイブリット型にすることで遠方の方へもアプローチを実施。

(5) ファーウェイ東日本大震災IT復興支援プロジェクト

(ファーウェイ・ジャパンからの寄付)

【事業目的】

華為技術日本株式会社からのご寄付を基に、日本NPOセンターが、ITを利活用した取り組みを支援する。

【事業概要】

被災者への支援を行う宮城県・岩手県のNPO3団体を対象に、ITを利活用した取り組みを支援。

【実施概要】

- ・3団体への助成
- ・定期的なプレスリリースの発行
- ・2月10日「NPOのIT利活用を考えるセミナー」を開催

【実績】

助成プログラムを通じて、組織の基盤強化、地域を超えた連携、IT利活用の理解が広がった。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

◎第21回通常総会の開催

日時：6月4日（金）

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア
（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2020年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2021年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・中期ビジョンについて
- ・理事の選任について
- ・評議員の選任について
- ・役員報酬の総額について
- ・会員規定について

(2) 理事会の開催

◎第84回 5月11日（火）

開催形態：オンライン開催

- ・2020年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2021年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・役員等の選任について
- ・中期ビジョンについて
- ・会員規定について
- ・テレワーク勤務規定について
- ・市民セクター全国会議・25周年企画についてほか

◎第85回 10月22日（金）

開催形態：オンライン開催

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
- ・25周年事業・中期ビジョン・中期計画・市民セクター全国会議について

◎第86回 2022年3月30日（水）

開催形態：オンライン開催

- ・2021年度事業報告と決算見込について

- ・2022年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）について
- ・賃金規程の改定について
- ・理事改選の方向性について
- ・中期計画と体制について ほか

(3) 評議員会の開催

◎第44回 5月10日（月）

開催形態：オンライン

- ・2020年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・2021年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・役員等の選任について
- ・中期ビジョンについて
- ・市民セクター全国会議・25周年企画について ほか

◎第45回 10月21日（木）

開催形態：オンライン開催

- ・上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・上半期決算報告について
- ・25周年事業・中期ビジョン・中期計画・市民セクター全国会議について ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。

開催日：4月12日、7月9日、10月4日、1月17日、2021年3月16日

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p37 資料参照）。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・2020年度年次報告書を作成、送付した。
- ・満期となった会員債の継続等に伴う業務を行った。

(2) 会員意見交換会・会員サロンの開催

中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」をめざし、会員意見交換会や会員サロンをオンラインにて開催した。

◎会員意見交換会の開催

新型コロナウイルス感染防止対策のため、総会をオンライン開催するにあたり、会員との意見交換会をオンラインで開催した。

・5月18日（火）

テーマ：中期ビジョンについて

参加者：会員30名、理事3名、評議員2名

◎会員サロンの開催

会員同士が交流し、互いの組織・取り組みを知り、学びあうための場として、会員サロンを開催した。

・第1回 6月16日（水）

「総務担当向け・テレワーク勤務のあれこれ」
参加者：7名

・第2回 7月16日（金）

「民間企業や行政などのご出身の『シニア人材への受け入れニーズ』調査結果」の共有と意見交換

参加者：10名

・第3回 9月6日（月）

「変化する社会と市民の新しい活動スタイル～市民セクター全国会議2021プレ会議～」
参加者：7名

・第4回 10月14日（木）

編集担当者向け「会報誌を面白くするヒントを持ち寄ろう」

ゲスト：早坂 敏文さん（朝日新聞ジャーナリスト学校ディレクター）

参加者：10名

(3) 会員・支援者拡大に関する業務

今年度は、新型コロナウイルスの影響に配慮し、新規入会キャンペーンは実施しなかった。

(4) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努めた。
- ・法人税や消費税等の税務の業務を行った。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

(5) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、社内 SNS を活用した勤怠連絡や、2018 年度に改定した就業規則より時差出勤を正式に導入するなど、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。
- ・ハラスメント防止規定およびそれに関わる就業規則改定について検討を進めた。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

(6) 総務関連の業務

- ・業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行った。
- ・後援名義依頼に対する対応を行った。
- ・認定 NPO 法人の再認定にかかる申請手続

きを行った。

(7) 法人運営

- ・事業継続プラン（BCP）の作成について、資料の検討にとどまった。

(8) ボランティアデイ

- ・参加型社会をめざす日本 NPO センターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施。
- ・新型コロナウイルスの状況に配慮しながら、主にオンラインにて平日夜間や週末にボランティアデイを実施。
- ・月に 1~2 回程度のボランティアデイを実施（毎回 3~5 人程度）。
- ・連絡には SNS を用い、コア・ボランティアメンバーによる声掛けも行われた。

(9) 事務局体制

- ・NPO 支援の強化チーム、連携強化チーム、調査・国際チーム、法人運営チームの 4 チームで事業を推進した。
- ・花王株式会社から出向者を 1 名受け入れた。

2021 年度事務局体制・職員一覧

事務局長	吉田 建治（NPO 支援の強化チームリーダー兼任）		
事務局次長	上田 英司（連携強化チームリーダー・法人運営チームリーダー兼任）		
■NPO 支援の強化チーム	■連携強化チーム	■調査・国際チーム	■法人運営
渡辺 日出夫（サブリーダー）	三本 裕子（サブリーダー）	土屋 一步（チームリーダー）	田辺 誠
佐藤 昌幸	片江 啓訓	長瀬 慎治	山脇 克子
清水 みゆき	千代木 ひかる	藤野 悠子	山近 環◆◆
新井 寿美恵	中川 馨	山本 弥生	
足立 若菜◇	本田 恭助	篠原 果歩	
	（花王(株)より出向）		
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子			

◆：2021 年度での退職 ◇：新規採用

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【SAVE JAPAN プロジェクト 2021-2022 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
青森県	学校法人 青森田中学園 ビオトーププロジェクト	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
福島県	特定非営利活動法人 あぶくま地域づくり推進機構	特定非営利活動法人 うつくしま NPO ネットワーク
茨城県	NPO 輪～WA	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	下野自然に親しむ会	認定特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
千葉県	特定非営利活動法人 ちば環境情報センター	認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
東京都	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム	公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF)
神奈川県	めだかサポーターの会	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
新潟県	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター
石川県	特定非営利活動法人 39 アース	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
長野県	特定非営利活動法人 生物多様性研究所あーすわーむ	特定非営利活動法人 長野県 NPO センター
京都府	特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	特定非営利活動法人 きょうと NPO センター
和歌山県	①特定非営利活動法人 根来山げんきの森倶楽部 ②特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
岡山県	①山焼き隊 ②岡山県立勝間田高等学校森林コース	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター
高知県	特定非営利活動法人 環境の杜こうち	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
福岡県	一般社団法人 まほろば自然学校	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター
長崎県	特定非営利活動法人 環境保全教育研究所	公益社団法人 日本環境教育フォーラム (JEEF)
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	特定非営利活動法人 かごしま自然学校	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【Green Gift プロジェクト 地球元気プログラム第 4 期実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	小川原湖自然楽校	EPO 東北
岩手県	一般社団法人 いわて流域ネットワーク	
山形県	やまがたヤマネ研究会	
栃木県	特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地	EPO 関東
千葉県	谷津干潟自然観察センター	
神奈川県	特定非営利活動法人 よこはま里山研究所	
山梨県	山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト	
福井県	小原 ECO プロジェクト	EPO 中部
愛知県	特定非営利活動法人 もりの学舎自然学校	
三重県	特定非営利活動法人 Joint Plus	
大阪府	特定非営利活動法人 日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)

地域	事業実施 NPO	支援団体
兵庫県	やしらの森公園協会	
奈良県	奈良・人と自然の会	
和歌山県	公益財団法人 吉野川紀の川源流物語	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
岡山県	ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー	EPO 中国
広島県	特定非営利活動法人 三段峡・太田川流域研究会	
徳島県	一般社団法人 かみかつ里山倶楽部	EPO 四国
福岡県	北九州 ESD 協議会	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 エー・ビー・シー野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人 大淀川流域ネットワーク	

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2021/4/6	パナソニック災害ボランティア育成講座	初級編	(動画作成)	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
2021/5/29	オンラインイベント「人生100年時代におけるライフデザイン～人生の後半をどう生きるか～」	ライフワークを見つけて実践するという事	オンライン	早稲田大学 社会人教育事業室	本田
2021/6/17	子ども子育て支援者講座	子ども子育て支援とボランティアコーディネート	宮城県石巻市	いしのまき子どもセンターコンソーシアム (日本ボランティアコーディネーション協会)	上田
2021/6/24	パナソニック災害ボランティア育成講座	中級編「ボランティアセンター運営サポートコース」	オンライン	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
2021/6/29	ボランティア論	企業の社会貢献について	オンライン	立教大学	上田
2021/6/29	With コロナ時代の社会参加と雇用継続のための学習会・活動相談会	ビジネスコミュニケーションツールを活動継続に活かすには	オンライン	特定非営利活動法人 ボランティアリーネイバーズ	三本
2021/7/7	パナソニック災害ボランティア育成講座	中級編「現場実践コース」	オンライン	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
2021/9/3	エイジレス社会リーダー養成塾	第4回活動プラン中間報告・アイデアを実践するための企画力	富山県富山市	富山県 厚生部 高齢福祉課	田尻
2021/9/8	岐阜県市民活動支援センター交流会	被災地域の市民活動支援センターの役割	オンライン	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター	吉田
2021/10/18	エイジレス社会リーダー養成塾	第6回活動プランのブラッシュアップ	富山県富山市	富山県 厚生部 高齢福祉課	田尻
2021/10/30	令和3年度愛媛県 NPO 法人育成支援事業力向上セミナー	ICT を利活用した NPO 法人の事務局運営	オンライン	特定非営利活動法人 西条まちづくり応援団	吉田
2021/11/20	第2回創発会議	助成後も大丈夫?～民間公益活動の持続的展開に向けて～	愛知県名古屋	一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	田尻
2021/12/18	藤沢市民活動推進センター20周年記念事業	被災地復興からポストコロナの地域社会を考える	オンライン	藤沢市民活動推進センター	吉田
2021/12/20	従業員エンゲージメント向上プロジェクト「Monthly Disruption」イベント企画	ESG は、NTT データにとって機会か脅威か	東京都千代田区およびオンライン	株式会社 NTT データ(株式会社ニューズピックス)	上田
2022/1/23	市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO2022 プレ企画 東京ボランティア・市民活動センター運営委員会企画シンポジウム	これからのボランティア・市民活動～コロナ後の新たな展開へ～	東京都新宿区およびオンライン	東京ボランティア・市民活動センター (東京都社会福祉協議会)	吉田
2022/1/24	自治体とNPOの協働はなぜ必要なのか?		富山県富山市	富山市	田尻
2022/1/28	第3回 コミュニティ・インディケーターズ・フォーラム ～CIC インパクト・サミット報告会 in 2022～	「目標・指標を活用した参加型の地域づくり」	オンライン	一般財団法人 CSO ネットワーク	土屋
2022/2/12	あきた NPO 会議「今こそ考える NPO の活動～コロナ禍の事例に学ぶ～」	コロナ禍での NPO の活動について	オンライン	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ	吉田
2022/2/17	令和3年度 市民協働講習会	コロナ禍における市民活動団体ならではの活動資金の集め方	オンライン	横須賀市 市民部 市民生活課 市民協働推進係	吉田
2022/2/18	2021 年度特別セミナー	助成事業の「事後評価」について	オンライン	公益財団法人 助成財団センター	田尻

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2022/2/24	ボランティアセンター実務者向け勉強会	市民協働とは何か？	オンライン	青山学院大学ボランティアセンター	椎野
2022/2/25	世田谷キャンパスネットワーク	大学生がボランティア活動等で地域に関わること	オンライン	社会福祉法人 世田谷ボランティア協会	上田

【委員派遣一覧】

名 称	依頼元	担当
「子ども音楽基金」選考委員	公益財団法人 ソニー音楽財団	萩原
明治大学専門職大学院教育課程連携協議会委員	明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科	田尻
富山県社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員	富山県社会福祉協議会	田尻
令和3年度あしたのまち・くらしづくり活動賞中央審査委員	公益財団法人 あしたの日本を創る協会	吉田
生活困窮者及びひきこもり支援に関する民間団体活動助成事業に係る評価委員会	厚生労働省	吉田
2021年度地域ささえあい助成事業審査委員	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
勤労者生活分科会における労働者協同組合法関連の関係団体ヒアリング	厚生労働省 雇用環境・均等局 勤労者生活課	吉田
赤い羽根「READYFOR×ボラサポ災害支援基金」運営・審査委員会	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」運営委員会	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」審査委員会	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	吉田
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
東京ボランティア・市民活動センター運営委員会	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
with コロナ下の課題共有および協働誘発のための共通基盤構築事業	特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター	吉田
被災者支援コーディネーション委員会	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会	独立行政法人 福祉医療機構 NPO リソースセンター	吉田
内閣府 NPO 法人 Web 報告システム仕様検討会	株式会社 ライテック	吉田
狛江市基本計画推進委員会	狛江市 企画財政部 政策室	上田
令和3年度評価委員会	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	上田
令和3年度全国高校生体験活動顕彰制度委員会	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	上田
SDGs 市民カレッジ運営委員	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク	中川

3. 助成等一覧

【Give2Asia 助成団体等一覧】

※円貨額は参考額。（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社ウェブサイト 2021 年年間平均米ドル TTB108.80 円により円貨換算）

◆ American Express Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
AmEx ETIC 2020 Grant(～2021 年 5 月)	特定非営利活動法人 ETIC.	東京都渋谷区	US\$120,000 (13,056,000 円)

◆ Caterpillar Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
SodateageNet Work Readiness 2020 Grant (2020 年 10 月～2021 年 9 月)	特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都立川市	US\$28,000 (3,046,400 円)
Connection and Career Paths for Teenagers 2020 Grant (2020 年 10 月～2021 年 9 月)	特定非営利活動法人 DXP	大阪府大阪市	US\$58,000 (6,310,400 円)

◆ Facebook Ireland, via Friends Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ETIC FF Grant	特定非営利活動法人 ETIC.	東京都渋谷区	US\$17,233.05 (1,874,956 円)

◆ Illumina Foundation, via Friends Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
ASrid FF Grant	特定非営利活動法人 Asrid	東京都文京区	US\$17,000 (1,849,600 円)
delete FF Grant	特定非営利活動法人 deleteC	東京都港区	US\$25,000 (2,720,000 円)

◆ Lenovo Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Lenovo Girls STEM Career Path 2020 Grant (2021 年 8 月～2022 年 3 月)	特定非営利活動法人 女子中高生理工 系キャリアパスプロジェクト	東京都港区	US\$12,727.27 (1,384,727 円)

◆ Micron Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Female Leadership Program 2022 Grant (2022 年 3 月～2023 年 2 月)	国立大学法人 北海道大学	北海道札幌市	US\$20,000 (2,176,000 円)
Female Researcher Support Program 2022 Grant (2022 年 3 月～2023 年 2 月)	国立大学法人 東北大学	宮城県仙台市	US\$25,000 (2,720,000 円)
Female Researchers and Students Research 2022 Grant (2022 年 3 月～2023 年 2 月)	国立大学法人 奈良女子大学 (現・国立大学法人 奈良国立大学機構)	奈良県奈良市	US\$20,000 (2,176,000 円)
Spintronic Research and Education 2022 Grant (2022 年 3 月～2023 年 2 月)	国立大学法人 九州大学	福岡県福岡市	US\$20,000 (2,176,000 円)

◆ Northrop Grumman Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Northrop Grumman ETIC COVID-19 Response 2020 Grant (2020 年 10 月～2021 年 5 月)	特定非営利活動法人 ETIC.	東京都渋谷区	US \$11,364 (1,236,403 円)

◆ Prudential Financial Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Educational Support Model 2019 Grant (2020年1月～2021年12月)	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$360,000 (2か年) (3,916,800円)
Educational Support Model 2021 Grant (2021年10月～2023年10月)	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$280,373.83 (2か年) (30,504,673円)

◆ Qualcomm

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Online Parent-Child and Teacher Projects 2021 Grant (2021年9月～2022年7月)	特定非営利活動法人 キーパーソン 21	神奈川県川崎市	US\$10,000 (1,088,000円)
Children's Home Volunteer Program 2021 Grant (2021年11月～2022年10月)	特定非営利活動法人 ハンズオン東京	東京都港区	US\$10,000 (1,088,000円)

◆ State Street Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
High School Entrance 2020 Grant (2021年4月～2022年3月)	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US\$60,000 (6,528,000円)
Study Support 2020 Grant (2021年4月～2022年3月)	特定非営利活動法人 Learning For All	東京都新宿区	US\$60,000 (6,528,000円)

◆ Give2Asia Disaster Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Covid-19 Emergency Food Relief in Japan 2021 Grant (2021年7月～2021年12月)	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$39,439.53 (4,291,021円)

○フレンズ基金（フレンズ・ファンド）【旧名称：財務スポンサーシップ（フィスカル・スポンサーシップ）】（五十音順）

※2021年度中に団体資格審査（DD）の新規審査もしくは更新審査を実施した団体

団体名	所在地
特定非営利活動法人 アメラジアンスクール・イン・オキナワ（2021年11月更新）	沖縄県宜野湾市
国立大学法人 大阪大学（2022年3月更新）	大阪府吹田市
公益社団法人 会社役員育成機構（2022年2月更新）	東京都世田谷区
国立大学法人 京都大学（2022年2月更新）	京都府京都市
学校法人 慶應義塾大学（2022年3月更新）	東京都港区
学校法人 国際大学（2021年12月新規）	新潟県南魚沼市
株式会社 シーフードレガシー	東京都中央区
特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク【Give2Asia Disaster Response Network (G2ADRN) 参加】（2022年2月新規）	東京都千代田区
特定非営利活動法人 Teach for Japan（2021年12月新規）	東京都港区
学校法人 東京女子大学（2021年9月新規）	東京都杉並区
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン【G2ADRN 参加】（2022年1月更新）	広島県神石高原町
一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター【G2ADRN 参加】（既在有資格のため基金開設申請補佐のみ）	東京都新宿区
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード【G2ADRN 参加】（2022年2月新規）	愛知県名古屋市中区

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）助成団体一覧】

■第3期 第5回助成（助成期間：2020年10月～2021年9月）

助成件数：6件 助成総額：1,200万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
寄附型 NPO としての広報力強化による寄附拡大	特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県陸前高田市	230万円
子どもや親への専門的な支援力向上のためのスタッフのスキルアップ	一般社団法人 三陸駒舎	岩手県釜石市	240万円
地域のニーズに寄り添う事業創出に向け、組織力を向上させる。	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	200万円
「分かち合い社会」実現のための組織基盤強化プロジェクト	一般社団法人 シャロームいしのまき	宮城県石巻市	230万円
ステップアップのための土台作り	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻	宮城県石巻市	80万円
情報の集約発信強化による市民活動支援力向上	一般社団法人 気仙沼まちづくり支援センター	宮城県気仙沼市	220万円

【現地 NPO 応援基金【特定助成】大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2020 助成団体一覧】

■継続助成（助成期間：2020年10月～2021年9月）助成件数：4件 助成総額：1,400万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子ども・若者支援事業マネージャー養成プロジェクト Vol.2	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市	337万円
復興連携の核となるスタッフの育成計画	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター	福島県福島市	375万円
震災から生まれた物語の伝承・伝達するための人材育成事業	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	378万円
みんなのひろば事務局整備プロジェクト 2020	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	310万円

【現地 NPO 応援基金【特定助成】JT NPO 応援プロジェクト 助成団体一覧】

■第3期 震災伝承（助成期間：2021年1月～2021年12月）助成総額：1,314万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災被災3県における震災伝承ネットワークの基盤構築・連携促進事業	3.11 メモリアルネットワーク	宮城県石巻市	1,314万円

【日産スマイルサポート基金 2021 助成先団体一覧】（実施期間：2021年1月～12月）

助成件数：6件 分担金総額：821万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市子どもフリースペース	（学生団体）福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150万円
ひまわり栽培体験及びドローン・カメラ・動画作成体験事業	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	149万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」～活動を地域から～	特定非営利活動法人 ココネット・맘	福島県郡山市	150万円
こもれびの森制作とトレイルツアー開催による自然体験活動事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	150万円
種から食べ物を作る体験型食育活動	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	99万円
「親子で実験動画コンクール@おうちじかん」事業	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	140万円

【楽天グループ「3.11から10年それぞれの想いと共に未来へ」助成先団体一覧】（実施期間：2021年5月～2022年3月）

助成件数：7件 助成総額：460万円

団体名	所在地	助成額
一般社団法人 トナリノ	岩手県陸前高田市	100万円
一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	40万円
一般社団法人 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県釜石市	40万円
一般社団法人 おらが大槌夢広場	岩手県大槌町	40万円
特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ばにー	宮城県石巻市	100万円
一般社団法人 まるオフィス	宮城県気仙沼市	100万円
特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	40万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 助成先団体一覧】

■第5回継続助成（助成期間：2020年10月～2021年9月）助成件数：5件 助成総額：2,249万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	367万円
就労支援を通じた桜守事業の展開	特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県陸前高田市	391万円
はまって、かだて生涯現役	特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県陸前高田市	330万円
支え合いカーシェアの「リーダー育成」と「IT化」と「担い手の確保」と「財源確保」を行い『持続可能な体制』を実現する事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	361万円
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト 2020～2021	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	400万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 自主連携事業団体一覧】

■（事業期間：2020年10月～2021年12月）連携事業件数：1件 分担金総額：171万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業	公益財団法人 日本YMCA 同盟	東京都新宿区	171万円

■（事業期間：2021年6月～2021年11月）連携事業件数：1件 分担金総額：122万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
全国の「避難当事者の経験」を語り分かちあう場づくり及び当事者支援団体及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業	311当事者ネットワーク HIRAETH(ヒラエス)	愛媛県松山市	122万円

■（事業期間：2020年4月～2021年6月）連携事業件数：1件 分担金総額：900万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業	特定非営利活動法人 アットマーク クリアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	900万円

■（事業期間：2020年4月～2021年9月）連携事業件数：1件 分担金総額：970万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業	3.11から未来の災害復興制度を 提案する会	岩手県北上市	970万円

■（事業期間：2021年11月～2022年10月）連携事業件数：1件 分担金総額：1,380万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業	特定非営利活動法人 アットマーク クリアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	1,380万円

■（事業期間：2021年11月～2022年10月）連携事業件数：1件 分担金総額：990万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業	3.11から未来の災害復興制度を 提案する会	岩手県北上市	990万円

【新型コロナウイルスの影響を受ける住民参加型在宅福祉サービス支援助成 助成先団体一覧】

（武田薬品工業株式会社）

■（助成期間：2021年4月～2022年3月）助成件数：9件 助成総額：645.2万円

団体名	所在地	助成額
特定非営利活動法人 たすけ愛ふくろう清田	北海道札幌市	71万円
ワーカーズ・コレクティブ プランズ EPO	北海道札幌市	80万円
特定非営利活動法人 みつばちの小さな喫茶店	北海道札幌市	70万円
特定非営利活動法人 フェリスモンテ	大阪府大阪市	98万円
特定非営利活動法人 高槻ライフケア協会	大阪府高槻市	50万円
特定非営利活動法人 寝屋川あいの会	大阪府寝屋川市	60万円
特定非営利活動法人 たすけあい平田	島根県出雲市	76.7万円
特定非営利活動法人 地域たすけあいの会	熊本県玉名市	65.7万円
特定非営利活動法人 隣の会	鹿児島県鹿屋市	73.8万円

【新型コロナウイルスの影響を受ける住民参加型在宅福祉サービス支援助成 助成先団体一覧】

■団体（助成期間：2021年4月～2022年3月）助成件数：39件 助成総額：657万円

団体名	所在地	助成額
特定非営利活動法人 さっぽろ福祉支援ネットあいなび	北海道札幌市	19.8万円
特定非営利活動法人 たすけ愛ふくろう清田	北海道札幌市	20万円
特定非営利活動法人 札幌微助人倶楽部	北海道札幌市	20万円
日常生活支援あつべつ・たすけ愛ふくろう	北海道札幌市	14.7万円
特定非営利活動法人 みつばちの小さな喫茶店	北海道札幌市	20万円
特定非営利活動法人 高齢者サポートチームしおたが	宮城県塩竈市	20万円
船引フォーラム	福島県田村市	20万円
特定非営利活動法人 志民アシストネットワーク	埼玉県川口市	20万円
特定非営利活動法人 まごころサービス船橋センター	千葉県船橋市	12万円
特定非営利活動法人 市民助け合いネット	千葉県流山市	12.4万円
特定非営利活動法人 いたわり	東京都小平市	20万円
さわやか港南	神奈川県横浜市	19.5万円
移動サービス W.Co らら・むーぶ神奈川	神奈川県横浜市	20万円
特定非営利活動法人 にいがた若者自立支援ネットワーク・伴走舎	新潟県新潟市	20万円
江南区住民参加型在宅福祉サービス リボンの会	新潟県新潟市	19.9万円
信州うえだ農業協同組合 助け合いの会	長野県上田市	20万円
特定非営利活動法人 地域支え合い倶楽部	岐阜県岐阜市	20万円
ふれあいセンターわきのしま	岐阜県多治見市	14万円
北栄地域福祉協議会	岐阜県多治見市	15.9万円
北方くらし助け愛隊	岐阜県北方町	12.8万円
芙蓉台自治会	静岡県三島市	19万円
特定非営利活動法人 未来クリエート21	静岡県島田市	17.8万円
浅羽・笠原まちづくり協議会生活支援ネットワーク	静岡県袋井市	5.7万円
衣川台オアシス	滋賀県大津市	20万円
特定非営利活動法人 助けあいグループりぼん	京都府京都市	20万円
社会福祉法人 木津川市社会福祉協議会	京都府木津川市	20万円
特定非営利活動法人 エフ・エー	大阪府大阪市	17.5万円
よどがわ保健生協 くらしの助けあい「あいちゃん」	大阪府大阪市	13.2万円
特定非営利活動法人 友、友	大阪府吹田市	20万円
特定非営利活動法人 寝屋川あいの会	大阪府寝屋川市	20万円
地域福祉 ねこの手	和歌山県橋本市	2万円
特定非営利活動法人 地域福祉ネット まちなかサービス	鳥取県米子市	20万円
常金丸学区 福祉を高める会 えがおネット	広島県福山市	19.9万円
水呑高浦福祉会喫茶いこい	広島県福山市	8.9万円
特定非営利活動法人 地域サポートの会さわやか高知	高知県高知市	20万円
特定非営利活動法人 子育て支援ワーカーズペペペペらん	熊本県熊本市	20万円
就労支援ボランティアグループ たんぼの会	大分県大分市	19.5万円
暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」	大分県竹田市	11.4万円
西町ささえあい隊	鹿児島県さつま町	1.1万円

■ネットワーク団体（助成期間：2021年4月～2022年3月）助成件数：6件 助成総額：57万円

団体名	所在地	助成額
札幌市在宅福祉活動団体ネットワーク	北海道札幌市	10万円
群馬県住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会	群馬県前橋市	9.9万円
大阪有償ボランティア団体連絡会	大阪府大阪市	10万円
ひょうごん福祉ネット	兵庫県神戸市	10万円
しまね住民参加型在宅福祉サービス団体ネットワーク	島根県松江市	7.1万円
とくしま住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会	徳島県徳島市	10万円

■助成事業運営団体（助成期間：2021年4月～2022年3月）助成件数：1件 助成総額：183.5万円

団体名	所在地	助成額
社会福祉法人 全国社会福祉協議会	東京都千代田区	183.5万円

【新型コロナウイルスの影響を受ける若者支援助成 助成先団体一覧】

■（助成期間：2021年4月～2022年3月）助成件数：1件 助成総額：900万円

団体名	所在地	助成額
一般社団法人 若者協同実践全国フォーラム	東京都新宿区	900万円

【ファーウェイ 東日本大震災 IT 支援プロジェクト 助成先団体一覧】

■（助成期間：2021年2月～2022年12月）助成件数：3件 助成総額：806万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
NPOのためのICT支援プロジェクト	特定非営利活動法人 アットマーカー クリアス NPO サポートセンター	岩手県釜石市	280万円
生きる力を育てる「SOUP 芸術の学校」試行事業	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン	宮城県仙台市	276万円
ITスキルを活用した地域の担い手育成事業	特定非営利活動法人 底上げ	宮城県気仙沼市	250万円

3. 研修事業一覧

【交流・研修事業】

■ NPO と行政の対話を促進するための基礎講座（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
6月2日(水)	第1回 「NPOと行政の役割を理解する」	日本NPOセンター 特別研究員 椎野 修平 子どもの未来サポートオフィス 代表 米田 佐知子さん	57名
6月25日(金)	第2回 「NPOと行政の協働のあり方を知る」	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事・事務局長 柴崎 由美子さん 仙台市 市民局協働まちづくり推進部 市民協働推進課 課長 斎藤 千秋さん 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長 青木 ユカリさん	57名

■ 伝えるコツを身につけよう（オンライン）

開催日	テーマ	講師	協力団体	参加者数
9月2日(木) 9月3日(金)	「伝えるコツ」セミナー	株式会社電通 関西支社 クリエイティブディレクター・コピーライター・CMプランナー 鈴木 契さん	NPO 広報力向上委員会 株式会社 電通	22名

■ 組織基盤強化サポート研修 2022（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
9月17日(金) 9月24日(金)	【基礎編】 基礎レクチャー(1)「本研修における組織基盤強化の考え方と組織診断の概要」 基礎レクチャー(2)「実践者から聞く～組織をみる視点」	【メインコメンテーター】 NPO 組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表 河合 将生さん 【チューター】	35名
10月8日(金) 11月8日(月) 12月8日(水)	【実践編】 実践ワーク1 組織課題についての基礎インタビュー(1) 実践ワーク2 同(2) 実践ワーク3 把握した組織情報を読み解き、課題を整理する	特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター 内山 愛美さん 特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ 大野 覚さん 特定非営利活動法人 NPOくまがや 生越 康治さん 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 松村 渉さん	

■ NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
5月25日(火)	「人的基盤の視点で取り組む組織基盤強化」	【事例紹介】特定非営利活動法人 スマイルオブキッズ 代表理事 松尾 忠雄さん、事務局 谷畑 育子さん 【コーディネーター】特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構 理事長 手塚 明美さん	45名
6月9日(水)	「財政基盤の視点で取り組む組織基盤強化」	【事例紹介】特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン 中島 早苗さん 【聞き手】坂口 和隆さん(特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事／くらしにツナガル HätWork 共同代表)	45名
6月23日(水)	ワークショップ(さらに深めたい方へ～人数限定の意見交換)	なし	14名

■組織基盤強化フォーラム（オンライン）

開催日	テーマ	登壇者	参加者数
2022年 1月26日(水)	「外部の力を生かして取り組む組織基盤強化」	特定非営利活動法人 フリースクールみなも 理事長 今川 将征さん 特定非営利活動法人 地球市民の会 事務局長 岩永 清邦さん NPO 組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表 河合 将生さん 日本 NPO センター 事務局長 吉田 建治	155名

■課題ラボ（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
12月14日(火)	第1回 WE ACTION MEETING (ジェンダー平等)	【ファシリテーター】 株式会社電通 クリエイティブディレクター/コピーライター キリーロバ・ナージャ さん	44名
2022年 1月18日(火)	第2回 WE ACTION MEETING (ジェンダー平等)	Creative Project Base 代表 倉成 英俊さん	57名
2022年 2月22日(火)	第3回 WE ACTION MEETING (ジェンダー平等)	日本 NPO センター/課題ラボ リサーチャー 三本 裕子	41名

■Otemachi Discovery Salon（オンライン）

開催日	テーマ	講師	参加者数
5月31日(月)	「注目のフードバンクの多様性を知り、これからの真のあり方を考える」	ゲストスピーカー 阿部 智幸さん（特定非営利活動法人 フードバンク岩手）	13名
9月27日(月)	「社会人が“社会のこれからを創る”ために新しい参加の活動を学ぶ」	ゲストスピーカー 廣 優樹さん（特定非営利活動法人 二枚目の名刺）	22名
2022年 1月25日(火)	「10年間の東日本大震災支援を振り返って、これからの災害支援を考える」	ゲストスピーカー 八木 純子さん（一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ） 吹田 博史さん（武田薬品工業㈱） コーディネーター 長澤 恵美子さん（一般社団法人 日本経済団体連合会）	12名

【調査・研究事業】

■NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発（オンライン）

開催日	テーマ	講師	協力団体	参加者数
2022年 2月4日(金) 2月25日(金)	「NPOを支援する人のための事業評価講座」	松村 幸裕子さん（共奏学舎ほか） 石本 貴之さん（有限責任事業組合 まぢラボ） 岩崎 大樹さん（一般社団法人オープンデータラボ） 高橋 義博さん（府中市市民活動センターブラッツ） 高平 亮さん（特定非営利活動法人 岡山 NPO センター）	これならできる！事業評価ワークブック 作成委員会	13名

【東日本大震災に関連した復興支援事業】

■タケダいのちとくらし再生プログラム 自主連携事業

とうほく NPO フォーラム in 南相馬 2020 (オンライン)

主催：《NPO サポートリンク》とうほく NPO フォーラム in 南相馬 2020 実行委員会

開催日	テーマ/登壇者	参加者数
5月26日(水)	<p>【基調講演】「復興のプロセスから見た地域の未来」岡本 全勝さん</p> <p>【聞き手】特定非営利活動法人アットマークリアス NPO サポートセンター 代表理事 鹿野 順一さん</p> <p><u>Section1 《NPO と地縁組織》 出会って変わったこと、変わらなかったこと。</u></p> <p>一般社団法人 日本カーシェアリング協会 コミュニティ・サポート事業部長 平塚 勇気さん</p> <p>宮城県南三陸町入谷地区林際カーシェア会 事務局長 菅原 辰雄さん</p> <p>一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム 事務局長 高田 篤さん</p> <p><u>Section 2 《NPO と行政》 関わりをどう活かすか ～役割と可能性～</u></p> <p>一般社団法人 イシノマキ・ファーム 代表理事 高橋 由佳さん</p> <p>南相馬市長 門馬 和夫さん</p> <p>特定非営利活動法人茨城 NPO センターコモンズ 代表理事 横田 能洋さん</p> <p><u>Section 3 《NPO と地域》 持続的な協働をめざして</u></p> <p>特定非営利活動法人 こども∞感ばにー 代表理事 田中 雅子さん</p> <p>岩手県立大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授 菅野 道生さん</p> <p>気仙沼まち大学運営協議会 佐藤 賢さん</p> <p><u>Section 4 《クロージング》 連携の先に期待するもの</u></p> <p>武田薬品工業株式会社 グローバルコーポレートアフェアーズ グローバル CSR&パートナーシップストラテジー ジャパン CSR ヘッド 吹田 博史さん</p> <p>日本 NPO センター 常務理事 田尻 佳史</p>	112名

緊急企画 東日本大震災から10年 311 変える会からの提言 (オンライン)

主催：3.11 から未来の災害復興制度を提案する会

開催日	登壇者	参加者数
9月28日(火)	<p>同志社大学社会学部教授 立木 茂雄さん</p> <p>公益財団法人共生地域創造財団 熊谷 新二さん</p> <p>弁護士 津久井 進さん</p> <p>特定非営利活動法人 フードバンク岩手 事務局長 阿部 知幸さん</p> <p>大阪市立大学准教授 菅野 拓さん</p> <p>特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 代表理事 葛巻 徹さん</p> <p>特定非営利活動法人 シーズ市民活動を支える制度をつくる会 代表理事 関口 宏聡さん</p>	55名

これまでの大規模自然災害から考える現在の被災者支援制度 in 静岡 (オンライン)

主催：3.11 から未来の災害復興制度を提案する会

開催日	登壇者	参加者数
2022年 3月26日(土)	<p>静岡県被災者支援コーディネーター 鈴木 まり子 さん</p> <p>弁護士 永野 海 さん</p> <p>災害対応 NPO MFP 代表 松山 文紀 さん</p> <p>特定非営利活動法人 フードバンク岩手 事務局長 阿部 知幸さん</p> <p>特定非営利活動法人 いわて連携復興センター 代表理事 葛巻 徹さん</p> <p>大阪市立大学准教授 菅野 拓さん</p> <p>特定非営利活動法人 シーズ市民活動を支える制度をつくる会 代表理事 関口 宏聡さん</p>	41名

■東日本大震災現地 NPO 応援基金【特定助成】東日本大震災 JTNPO 応援プロジェクト第3期

震災フォーラム「10年を節目にしない ここから始まる伝承のみらい」(オンライン)

主催：3.11 メモリアルネットワーク

開催日	登壇者	参加者数
5月23日(日)	<u>分科会1「後悔と反省をどう引き継ぐか」</u> 大熊未来塾 木村紀夫さん いわき語り部の会 小野陽洋氏さん いわき湯本温泉 古滝屋 里見喜生さん <u>分科会2「震災報道に何が求められるか」</u> 朝日新聞仙台総局 石橋英昭さん 大川伝承の会 永沼悠斗さん NHK 仙台放送局 菅井賢治さん <u>分科会3「伝承の担い手をどう育てるか」</u> 特定非営利活動法人 富岡町 3・11 を語る会 青木淑子さん 東日本大震災津波伝承館 藤澤修さん 公益社団法人 3.11 みらいサポート 理事 藤間千尋さん 東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐藤翔輔さん 全体討議 東北大学災害科学国際研究所 所長 今村文彦さん 3.11 メモリアルネットワーク 共同代表 武田真一さん	114名

3.11 伝承交流講座 2021(全3回) (ハイブリッド開催)

主催：3.11 メモリアルネットワーク

開催日	登壇者	参加者数
7月31日(土) 10月17日(日) 11月21日(日)	【講師】 第1回 一般社団法人 おらが大槌夢広場 代表理事 神谷未生さん 第2回 リアス・アーク美術館 館長 山内宏泰さん 第3回 公益社団法人 3.11 みらいサポート 理事 藤間千尋氏 【コメンテーター】 東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐藤翔輔さん	延べ84名

岩手ネットワーク交流会 (ハイブリッド開催)

主催：3.11 メモリアルネットワーク

開催日	登壇者	参加者数
7月31日(土) 10月17日(日) 11月21日(日)	特定非営利活動法人 桜ライン 311 代表理事 岡本翔馬さん 一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校 代表理事 伊藤聡さん 一般社団法人 おらが大槌夢広場 代表理事 神谷未生さん	延べ23名

福島ネットワーク交流会 (ハイブリッド開催)

主催：3.11 メモリアルネットワーク

開催日	登壇者	主催等	参加者数
11月27日(土)	大阪市立大学教授/公害資料館ネットワーク 除本理史さん 3.11 メモリアルネットワーク 理事 里見喜生さん 3.11 メモリアルネットワーク 理事 中川政治さん 大熊未来塾 木村紀夫さん		延べ48名

宮城ネットワーク交流会（ハイブリッド開催）

主催：3.11 メモリアルネットワーク

開催日	登壇者	参加者数
12月13日（月）	3.11 メモリアルネットワーク 理事 中川政治さん 東北大学災害科学国際研究所 准教授 佐藤翔輔さん	延べ 38 名

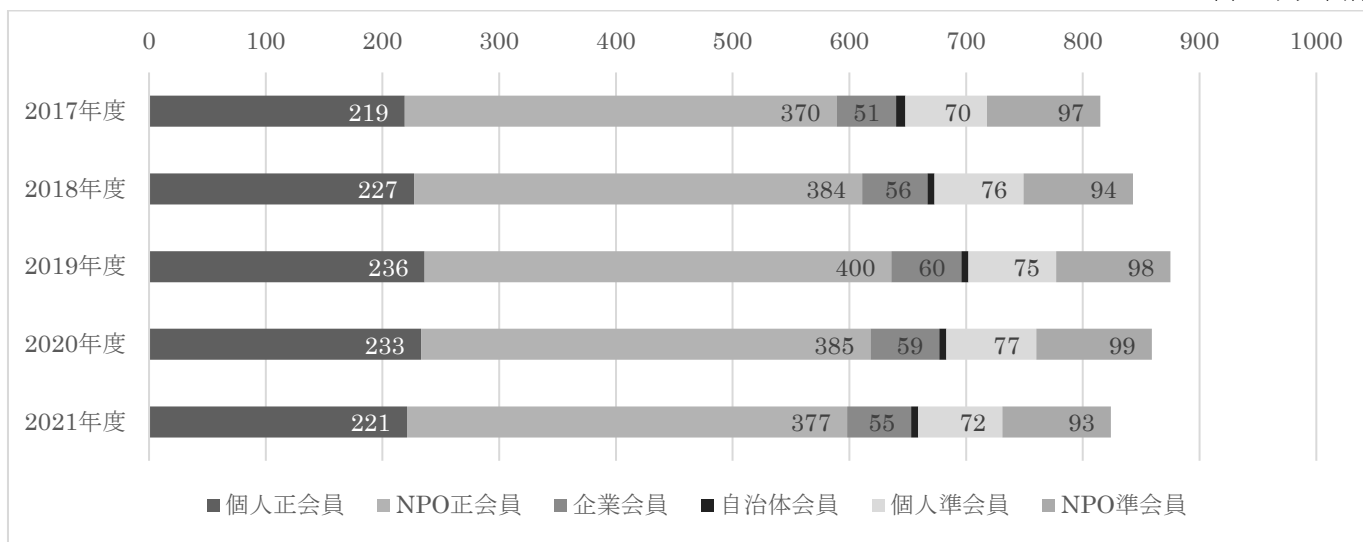
■ファワーウェイ東日本大震災 IT 支援プロジェクト

NPO の IT 利活用を考えるセミナー（オンライン）

開催日	登壇者	参加者数
5月23日（日）	<p>【講師】 華為技術日本株式会社 パブリック&インダストリーリレーションシップ部部长 / 山形大学大学院工学研究科 工学博士 郭 宇さん</p> <p>社会福祉法人 黒部市社会福祉協議会 総務課長補佐 小柴徳明さん</p> <p>【活動紹介】 特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 伊藤光栄さん 特定非営利活動法人 底上げ 理事長 矢部 寛明さん 特定非営利活動法人 アットマークリアス NPO サポートセンター 代表理事 鹿野順一さん</p>	114 名

4. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2017年度	219	370	51	8	70	97	815
2018年度	227	384	56	6	76	94	843
2019年度	236	400	60	6	75	98	875
2020年度	233	385	59	6	77	99	859
2021年度	221	377	55	6	72	93	824

理事・監事

[任期：2020年7月1日~2022年6月30日]

※所属と役職は2022年3月31日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 真一郎	日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ グループマネージャー
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹尾 勝	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人 中央共同募金会 理事 日本社会事業大学専門職大学院 客員教授
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	畠山 順子	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 理事長
理事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理事	星野 智子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 総合企画部サステナビリティ推進室 一般社団法人 日本経済団体連合会 1%クラブ 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 代表取締役

評議員 (2021年6月30日まで)

[任期：2019年7月1日~2021年6月30日]
※所属と役職は2019年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事/事務局長
鹿野 順一	特定非営利活動法人 アットマークリアス NPO サポートセンター 代表理事
栗田 暢之	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人 落語協会 真打
嵯峨 生馬	特定非営利活動法人 サービスグラント 代表理事
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授

評議員 (2021年7月1日より)

[任期：2021年7月1日~2023年6月30日]

※所属と役職は2022年3月31日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事 ／オフィスマネージャー
内山 愛美	認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長
大野 寛	認定特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事・事務局
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエム 代表理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 地域支援グループ長 (兼) 高知県ボランティア・NPOセンター 所長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会 審議委員会副議長 ／企業行動・SDGs 委員会 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 一般社団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長

2022年度 事業計画

日本NPセンター

2022年4月1日～2023年3月31日

2022 年度事業計画にあたって

2021 年度、日本 NPO センターはおかげさまで、25 周年を迎えることができました。

11 月 23 日に、25 周年記念行事「未来へのメッセージ&シンポジウム」を開催。会場参加とオンライン参加で、150 名を超える方々にご参加いただき、25 年の歩みを関係者のみなさまとともに振り返りました。また、11 月 26 日、27 日には市民セクター全国会議を「変容する社会と市民活動の広がり」をメインテーマに開催。仙台市、上越市、大牟田市の各会場からの中継と、東京拠点からの配信を組み合わせ開催し、全国各地から 235 名の方にご参加いただきました。

6 月の総会で会員のみなさまにお示しした中期ビジョンは、総会でいただいたご意見を受けて修正を施し、理事会において承認いただきました。そこでは 25 年間で私たちが実現してきたもの（生み出してきた価値）を「集める」「掘り起こす」「創り出す」「育てる」の 4 つのキーワードで整理し、その土台として「つなぐ」機能を強調しています。

私たちはこれまで、常に現場の NPO や地域別・分野別の NPO 支援者と連携し、セクターを超えた仲介者となることを意識してきました。多様な立場の団体とともに事業を展開できるためのネットワークを育ててこられたことは、会員をはじめ関係者のみなさまのご支援とご協力の賜物であると感謝しております。

今年度は、こうした 25 年間の土台の上に、新しい中期ビジョンに沿って事業展開していきます。中期ビジョンでは目指す市民セクターの状態として「社会問題の解決に取り組む幅広い層に、参加の価値が伝わっている」「全ての地域において NPO の価値が社会的により認められている」「国内外を問わず、知見を共有し、学びあえる環境が整っている」「企業や行政をはじめ、多様な主体と NPO との対話と連携が各地でより進んでいる」の 4 点を挙げました。こうした市民セクターの実現のために、中期ビジョンで書かれた事業と組織を実現すべく、中期計画を策定しました。

中期計画では、「会員の拡大」を最重点に据えました。これまで多くの方に支えられています。が、会員数は当センターの事業を支持していただけているかどうかの指標であると考え、より多くの方に支援いただけるよう、会員拡大に組織を挙げて取り組んでいきます。

組織運営においては、3 人のリーダーのもと、事業担当チームを再編。より機動的に、かつ事業担当を超えた連携を生み出すことを意識して事業を運営していきます。また、法人運営部門を強化し、新たに広報セクションを配置します。

また、これまでの事業を常に見直し、実績をもとに新たな領域を開拓し、今必要とされる事業を展開していけるよう、各チームで常に検討をしながら推進していきます。

大きく変容する社会の状況に合わせ、私たちも常に変化し続ける必要を感じています。そうした新たな姿を、みなさまとともに描いていければと考えています。市民セクターの発展にともに寄与できるよう、引き続きご協力を賜れますと幸いです。

代表理事 萩原 なつ子

情報事業

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために、国内外の IT 企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含む ICT 支援事業を実施する。

【実施計画概要】

- ・既存のプログラムを実施しつつ、運用の合理化と実績分析に基づく戦略を推進する。また、クラウド化を見据えた新サービス領域を開拓・実施していく。

【計画のポイント】

- ・オペレーションマニュアルなどの見直しと合理化
- ・実績データ分析及び既存製品の寄贈・販売増計画・新規登録団体獲得策定
- ・有償技術サポートの開始

(2) NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会をするためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。内閣府／国税庁法人番号公表サイトとのデータ連携をはかり、NPO ヒロバのデータ更新の精度を高める。

【実施計画概要】

- ・NPO ヒロバで NPO の情報公開を促進する
- ・データを活用した NPO の紹介・照会事業

【計画のポイント】

- ・内閣府／国税庁法人番号公表サイトとのデータ連携をはかり、NPO ヒロバのデータ更新の精度を高める

(3) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPO クロス」

NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点
が交差する場として、活動する人たち、関心あ
る人たちの理解を深めることを目的とする。今
年度もライターボランティアを募集し多くの記
事を発信することで、社会に NPO のオピニ
オンを届ける。

【実施計画概要】

引き続き寄稿による記事と、ボランティア
ライターの募集・取材を行う。

【計画のポイント】

軌道に乗りつつあるボランティアライター
の定着化とチーム化。会員への寄稿依頼の強
化。

(4) 機関誌「NPO のひろば」の発行

市民セクターのオピニオンや取り組みにつ
いて深掘りした記事を会員へ紹介することを通
じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新
しい視点を持つことができる契機をつくる。
多様な分野の活動やテーマ、人物を取り上
げ、NPO が取り組む視点を会員に伝えること
をめざす。

【実施計画概要】

- ・年 4 回発行
- ・NPO が取り組む視点を深掘りして、タイム
リーに会員にお届けする。

【計画のポイント】

- ・執筆や取材、編集体制の強化

(5) ウェブサイトの管理・運営

対外的な信頼性を高め、支援者や事業への
参加者を増やすため、日本 NPO センターの
団体基礎情報や活動状況を発信する。

【実施計画概要】

日本 NPO センターウェブサイトの構造を
根本的に見直し、支援者拡大や事業相談につ
ながるものとしてリニューアルを行う。メル
マガはこれまで通り、月に 1 回の発行を行
う。SNS での発信を増加させる。プレスリ

リリースを積極的に行う。

【計画のポイント】

ウェブサイトのリニューアルを実施。プレスリリース、SNS、ウェブサイトの発信の仕方を見直し、より訴求力のある発信を目指す。

(6) 書籍販売

知っておきたい NPO のことシリーズや NPO 関連書籍を販売し、NPO 関係者や行政・企業・一般市民に NPO に関する知見を広める。

交流・研修事業

(1) NPO と行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフが、地域社会における両者の役割についての理解を深めるべく NPO 担当課の初任者を対象とした基礎講座をオンラインで開催する。

【実施計画概要】

NPO と行政の対話を促進するための基礎講座をオンラインで 5 月に 2 回開催する。

【計画のポイント】

- ・ 広報リストを整備して新規の自治体（市民協働担当）へ開催を周知する。
- ・ 5 月開催にすることで自治体職員参加者を増やす。

(2) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通からの寄付）

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施する。

【実施計画概要】

主催セミナーとしてオンラインセミナーを開催するとともに、NPO 支援センターなどが広報セミナーの開催を企画する際に積極的に支援する。

【計画のポイント】

2021 年度に実験的に実施したオンラインセミナーを改善して実施する。

(3) NPO 支援センター研修会

NPO 支援センター着任 2 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。

【実施計画概要】

初任者研修会は 2020 年度の研修をもとに複数回のオンライン研修として実施する。下

半期にブロックごとにオフラインで集まる場を検討する。また、初任者研修修了者向けに新たな研修を企画する。

【計画のポイント】

オンラインとオフラインを組み合わせた研修を企画する。また、研修のあり方を見直し、中堅者向けも含めて体系化する。

(4) NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニックホールディングス株式会社からの委託)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【実施計画概要】

NPO支援センター以外の参加者も含めて募集する。基礎編と実践編を同様に行う。実践編では新型コロナウイルス感染症のまん延状況を注視しつつ、合宿形式の集合研修も検討する。

【計画のポイント】

- ・研修の共同企画者ならびに参加者のサポート役として、講座修了生に依頼し「チューター」を4名配置する。

(5) NPO/NGOのための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニックホールディングス株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニックNPO/NGOサポートファンドforSDGsの概要説明を実施する。

【実施計画概要】

オンラインでセミナー2回と地域開催のワークショップ4回を行う。

【計画のポイント】

- ・セミナー参加者増加
- ・地域でのワークショップ開催
- ・支援力応援プログラムやサポートファンドへつなげる導線をつくる
- ・他組織基盤強化事業への導線とする。

(6) 課題ラボ

NPOの取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰1人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を多くのステークホルダーとともに考える。

社会課題やNPOを認知するための情報発信を行う。また、具体的な協業につながるプログラムを1つ開発・推進することをめざす。

【実施計画概要】

- ・課題ラボを起点にした企業との協働の方式を増やし、1つ以上実践する。
- ・社会課題やNPOの認知度を上げて新しい協働先を開拓するために3か月に1回の情報発信を行う。

【計画のポイント】

- ・持続可能性を意識した企画提案と事業形成に取り組む

(7) 企業とNPO人財のエクステンジブプログラム

人生100年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「企業とNPO人財のエクステンジブプログラム」を企業に提案。企業とNPOの知恵が結びつき、知恵を交換することをめざす。

【実施計画概要】

人財交流事業の具体化

【計画のポイント】

- ①事業を実施する場合の詳細な事業計画の策定
- ②会員企業・行政へのニーズ調査

(8) Otemachi Discovery Salon

企業の社会貢献活動について、企業やNPO等に所属する様々な立場の方の参加を得て、その目的やあり方等について意見交換できる場を開催する。毎回テーマを設定して開催し、その話題を基に参加者と企業の社会貢献活動について改めて考える機会とする。

【実施計画概要】

年4回の開催を予定。テーマについても、参加頻度の多い企業の方達から意見を徴取しながら、多くの会員企業が興味を持ってくれるテーマを設定する。

【計画のポイント】

テーマにより、会員企業の反応にかなりの違いがあるため、テーマ選定を慎重に行う。

創出展開事業

(1) SAVE JAPAN プロジェクト

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付)

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に機会提供することで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりをめざす。

【実施計画概要】

フィールドプログラムと情報発信により「生物多様性の主流化」に貢献していく地域共同プロジェクトを継続実施

【計画のポイント】

各地域の情報発信を全国的にも発信していく。

(2) 要配慮者を包摂した防災・減災の取り組み

(損害保険ジャパン株式会社からの寄付)

全国を対象に、要配慮者を包摂した防災・減災の取り組みを行う。地域住民に広く参加の機会がある防災・減災プログラムを通して、住民の防災意識や要配慮者への理解を深める。また、地域を構成するさまざまな主体が平時に連携する機会を通して、災害時に円滑な支援を行うための基盤をつくる。

【実施計画概要】

全国複数か所で、住民参加型の要配慮者を包摂した防災・減災のプログラムを実施する。また、プログラムを通じて、地区防災計画や福祉避難所の運営計画がつくられることをめざす。

【計画のポイント】

新年度の実施体制の構築

(3) GreenGift 地球元気プログラム

東京海上日動火災保険株式会社からの寄付により
環境省 EPO ネットワークおよび環境 NPO との
協働事業。環境省後援)

子どもとその家族が環境体験活動を通じて
環境保全を行うきっかけをつくること。その
体験活動を実施者とともに作りあげ、協働
モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解
決に取り組む担い手育成につなぐ。

【実施計画概要】

全国 21 地域で環境 NPO、東京海上日動火
災保険株式会社、環境パートナーシップオフ
イス (EPO) の協働で屋外の自然体験活動
を実施。プログラム 2 年目の評価レポートを制
作する。プログラム第 4 期 3 年目 (最終年)
として 3 年間のまとめ企画を EPO と検討し
て実施。

【計画のポイント】

パートナーである EPO と密にコミュニケ
ーションをとり、プログラム最終年を円滑に
実施する。また最終年として成果をまとめ
る。

(4) STO 創出プロジェクト

(NTT データ株式会社の寄付により
一般社団法人 コード・フォー・ジャパン
との協働事業)

NPO の運営に IT を導入するソーシャル・
テクノロジー・オフィサー (STO) を創出
し、社会課題の改善をめざす NPO に共感す
る STO をマッチングすることで、NPO の組
織基盤強化と課題解決力を強化する。。

【実施計画概要】

- ・ NPO 向け研修の実施
- ・ 一般社団法人コード・フォー・ジャパン実
施の STO 関連企画への協力
- ・ NTT データ社員向けワークショップの実施

【計画のポイント】

- ・ STO 創出プロジェクトの支援ネットワー
クを広げるための戦略検討をマッチングする

ことで、NPO の組織基盤強化と課題解決力
を強化する。

(

(5) タケダ・女性のエンパワメント プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

生きづらさを抱える女性を守り、安心で健
康的な生活を取り戻すことを目的として、日
常的かつ継続的にパーソナル支援を行う団体
を対象に助成等の支援を行う。

【実施計画概要】

- ・ 生きづらさを抱える女性への取り組み支援
- ・ 女性の支援団体の調査

【計画のポイント】

- ・ 全国の女性支援団体への情報の伝達と関係
構築をめざす。

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 団体照会・紹介

企業の寄付、製品寄贈等をテーマにあった NPO に仲介することにより、社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。日本 NPO センターの全国的なネットワークを活用し、NPO に関する情報を企業に提供する。

従来型の社会貢献の連携に加え、社会課題の解決パートナーとして企業連携したプロジェクトづくりのため、新規・継続ともコンサルテーションを積極的に行っていく。

【実施計画概要】

- ・新規案件を積極的に受け入れる
- ・既存案件の継続依頼・受託を目指す

【計画のポイント】

- ・相談記録の可視化
- ・企業への営業活動の実施
- ・団体調査情報の集積

ネットワーキング事業

(1) 民間 NPO 支援センター将来を展望する会（CEO 会議）

民間の NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【実施計画概要】

新型コロナウイルスまん延状況をみながら、7月に大阪で、1月に東京で開催する。孤独孤立対策、休眠預金見直しなどは継続議論しつつ、参加者からの提案による議題を設定する。

【計画のポイント】

2年前に参加者と合意した、大阪開催を実現させるとともに、同じく合意した提案制による議題設定を重視して実施する。

(2) その他のネットワーキング事業

- 各分野の全国組織との連携の強化を図る。
- ・広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
 - ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（構成団体委員）
 - ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（運営委員）
 - ・孤独・孤立官民連携プラットフォーム（監事団体）
 - ・G7 サミット市民社会コアリション（参加団体）
- その他、委員派遣など。

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

NPO の法制度等改革推進会議を中心に、全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

(2) NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

調査研究事業

(1) 東洋大学寄付講座

東洋大学社会学研究科社会実践学コースにおいて半期の講義を担当する。日本 NPO センターが得た知見を学生に還元するとともに、共同プロジェクトなどの可能性を探り、調査研究体制の増強を狙う。

【実施計画概要】

東洋大学社会学研究科社会学実践コースにおいて寄付講座を提供する。

【計画のポイント】

テーマを「孤独孤立対策と NPO」に変更し、草の根の市民活動による人と人とのつながりを作る活動に焦点を当てる。

(2) NPO 支援センター実態調査

経年変化を確認する基本的な質問事項を入れながら、前回の調査以降 NPO 支援センターに関連する新たなトピック・テーマを質問事項に加える。

(3) その他の調査

日本 NPO センター独自の調査や、企業からの受託調査などに積極的に対応する。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施計画概要】

概ね通常通り実施予定だが、災害支援ネットワーク開始やフレンズ基金営業キャンペーン等、これまでとは異なるコーディネーションも期待される。

【計画のポイント】

英語 Give2Asia 災害支援ネットワークが4月に正式開始(予定)で、日本を含む対象国5国で災害が起こった際には企業・財団による助成金や米国市民からの寄付金がより迅速に災害支援活動団体へと届けられるようになる。

フレンズ基金登録を Give2Asia の各活動国・地域で増やすキャンペーンが実施される予定。

オンライン化に伴う手続きの変更や更新作業で、英語能力が高くない団体に負担が大きくなった。よりきめ細かくサポートが必要になる。

(2) 発信事業

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外(英語圏)での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の見える化と信頼性の向上に寄与する。

英語サイトや SNS で、時事オピニオン・ニュース、インタビュー、センターの調査・イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信を行う。

【実施計画概要】

・これまでの実績と中期計画の内容を基にし

てウェブサイトのコンテンツを再検討し再構成し、要すれば新コンテンツを作成する。

・有償ウェブ広告を利用しアクセス数を増やす。

【計画のポイント】

・アクセス数を増加させる。
・発信情報と内容をより戦略的に計画する。

(3) 地域人材の日米交流

地域社会における日米の共通課題をテーマとして取り上げ、課題の掘り下げや解決に向けた象徴的な仕組みづくりを知見の共有と相互学習を通じて行うことで国を越えた市民セクターの発展に貢献していく。

【実施計画概要】

今後の展開に向け CSO ネットワークとの共同実施を計画中。実施に向け、内容を詰めて助成金申請を行い、下半期に実施予定

【計画のポイント】

・他団体との知見共有と共同実施
・扱うテーマを地域や NPO の持つデータ活用に重きを置く

(4) DGI (Doing Good Index) Data Collection への協力

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (CAPS) が実施するアジア地域のソーシャルセクターの比較調査(Doing Good Index)に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアのソーシャルセクターを取り巻く環境および日本の立ち位置を明らかにする。DGI2020 に引き続き、DGI2022 の調査に参画。特設テーマはコロナの影響とソーシャルセクターの役割。

【実施計画概要】

・5月に CAPS が調査結果を発表予定。概要と日本の結果部分の抄訳版作成を行う。

【計画のポイント】

- ・調査結果の周知（プレスリリースなど）により力を入れる

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

（Laureus Sport for Good 財団からの委託）

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムへの協力。Laureus Sport for Good 財団、ナイキと協力しつつ発展的評価の手法を用いて、プログラム評価を行っていく。

【実施計画概要】

- ・Laureus Sport for Good 財団、ナイキ、プログラムマネージャーと共に発展的評価の手法を用いて、プログラム評価を行っていく。

【計画のポイント】

- ・Laureus Sport for Good 財団と実施団体との連絡調整を行い、より丁寧な団体への伴走支援を実施していく。

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成（第4期）

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。

【実施計画概要】

- ・第4期第1回助成の開始
- ・第4期第1回助成中間報告会の実施
- ・現地フォローアップの実施
- ・第4期第2回助成の募集開始

【計画のポイント】

- ・助成団体への訪問などを通じたフォローアップ、状況に応じて丁寧な相談対応を実施

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

（大和証券株式会社からの寄付）

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3ーフェニックスジャパンー」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金〔特定助成〕として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。

【実施計画概要】

4月から1年間のフォローアップ事業6団体の伴走支援を行う。別途、中間報告会などを実施する。

【計画のポイント】

育成スタッフが責任者として実施することもあり、状況に応じた伴走支援を丁寧に行う。

3) 東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社からのご寄付をいただき、現地 NPO 応援基金の特定助成として、防災・減災の取り組みを支援する。

【実施計画概要】

実施団体が設定する目標を達成できるように伴走支援の実施。

【計画のポイント】

団体訪問等により各々にあった伴走支援を行うほか、報告会などを通し団体間の連携や他地域への波及を図る。

(2) 日産マイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、被災地域で子どもたちの体験活動と生活支援活動を行う団体を対象に助成事業を実施する。

【実施計画概要】

継続助成として2年目となる6団体が目標達成できるように伴走支援を実施。

助成事業の中間報告会などを通じて助成団体の横のつながりも深める。

【計画のポイント】

中間報告会はオンラインとオフラインを両用したハイブリッド方式も取り入れながら、助成団体同士の連携を深められるようにする。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通

じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施。また、「組織基盤強化事業」として「組織基盤強化事業」では、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

10年の節目を迎え、プログラム総括報告書を作成する。

【実施計画概要】

- ・個別相談会、テーマ別オンラインサロン、テーマ別研修の開催
- ・自主連携事業：NPO サポートリンク事業、被災者支援制度改正事業を連携団体と実施
- ・本プログラム統括報告書の作成

【計画のポイント】

サロンや研修、報告会はオンラインとオフラインを両用したハイブリッド方式も取り入れながら実施。またインタビューなどを行い、統括報告書作成につなげる。

法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2022年6月10日（金）18:30～20:30

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア（東京都千代田区）およびオンライン

- ・2021年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2022年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・役員等の選任について
- ・その他

◎理事会の開催

第87回 2022年5月9日

第88回 2022年7月

第89回 2022年11月

第90回 2023年3月

◎評議員会の開催

第46回 2022年5月9日

第47回 2021年11月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2021年度年次報告書を会員等に送付する。
- ・老朽化したデータベースシステムを安定したシステムに移転する検討を行う。

(3) 会員との意見交換

会員意見交換会や会員サロンをとおして、会員との相互のコミュニケーションの機会を作っていく。

(4) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(5) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、スタッフが働きやすい環境づくりに努める。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(6) 総務関連の業務

- ・法人運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。
- ・認定NPO法人の事務管理を行う。

(7) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(8) その他法人運営

- ・懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

(9) ボランティアディ

- ・参加型社会をめざす日本NPOセンターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施する。

事務局スタッフ

2022年4月1日現在

事務局長 吉田 建治（事業リーダー兼任／交流研修、ネットワーキング、制度関連）

事務局次長 上田 英司（事業リーダー兼任／法人運営、広報、創出展開）

事業リーダー 土屋 一步（国際、調査、情報化支援）

清水 みゆき

足立 若葉

新井 寿美恵

千代木 ひかる

片江 啓訓

山本 弥生

中川 馨

佐藤 昌幸

本田 恭助

長瀬 慎治

篠原 果歩

（花王(株)より出向）

三本 裕子

田辺 誠

山脇 克子

藤野 悠子

渡辺 日出夫

特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子

理事・監事

[任期：2020年7月1日~2022年6月30日]

※所属と役職は2022年4月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
副代表理事	大島 誠	特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事・事務局長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 真一郎	日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部 部長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人 中央共同募金会 理事 日本社会事業大学専門職大学院 客員教授
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	畠山 順子	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 理事長
理事	平澤 哲哉	東京商工会議所 地域振興部長
理事	星野 智子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 総合企画部サステナビリティ推進室 一般社団法人 日本経済団体連合会 1%クラブ 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス 代表取締役・税理士

評議員

[任期：2021年7月1日~2023年6月30日]
※所属と役職は2022年4月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事／オフィスマネージャー
内山 愛美	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター 理事 ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長
大野 覚	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ 常務理事・事務局長
北仲 千里	特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット 共同代表
坂田 明	ミュージシャン 東京薬科大学生命科学部・広島大学大学院生物圏科学研究科 客員教授
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
新藤 こずえ	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 准教授
隅田 耕史	特定非営利活動法人 フェリスモンテ 理事・事務局長
関口 宏聡	特定非営利活動法人 セイエム 代表理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン！埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
半田 雅典	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 地域支援グループ長（兼） 高知県ボランティア・NPOセンター 所長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 委員長 SOMPO ホールディングズ株式会社 特別顧問
宝楽 陸寛	特定非営利活動法人 SEIN コミュニティ LAB 所長 一般社団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団 代表理事
三木 由希子	特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぼぼの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長

2021年度 会計報告

日本NPセンター

2021年4月1日～2022年3月31日

一般正味財産活動計算書
2021年度決算
2022年度予算

特定非営利活動法人日本NPOセンター
(単位:円)

	I 経常収益	2020年度決算	2021年度予算	2021年度決算	対予算比	2022年度予算	対前年予算比
1	《経常増減の部》						
2	【経常収益】						
3	【受取会費】						
4	正会員(個人)	2,220,000	2,335,000	2,250,000	96%	2,435,000	104%
5	正会員(NPO)	4,410,000	4,500,000	4,210,000	94%	5,360,000	119%
6	正会員(企業)	7,600,000	7,500,000	7,500,000	100%	8,000,000	107%
7	正会員(自治体)	250,000	300,000	300,000	100%	300,000	100%
8	準会員受取会費	755,000	790,000	840,000	106%	905,000	115%
9	受取会費 計	15,235,000	15,425,000	15,100,000	98%	17,000,000	110%
10	【受取寄付金】						
11	受取寄付金(一般)	816,223	1,500,000	459,816	31%	1,000,000	67%
12	受取寄付金(指定)	84,000,000	31,554,750	9,937,423	31%	75,055,500	238%
13	受取寄付金振替額	228,719,223	167,114,750	124,792,000	75%	166,445,496	100%
14	受取寄付金 計	313,535,446	200,169,500	135,189,239	68%	242,500,996	121%
15	【受取助成金等】						
16	受取助成金	5,533,100	8,900,000	9,805,272	110%	7,096,900	80%
17	受取分担金	0	50,000	0	0%	0	0%
18	受取補助金	0	500,000	0	0%	0	0%
19	受取助成金等 計	5,533,100	9,450,000	9,805,272	104%	7,096,900	75%
20	【事業収益】						
21	(自主事業収益)						
22	参加費収益	1,108,724	3,980,000	1,377,800	35%	1,630,000	41%
23	手数料収益	43,051,641	43,073,000	43,182,896	100%	21,310,000	49%
24	コンサルティング収益	6,979,500	6,171,000	6,066,500	98%	10,260,000	166%
25	分担金収益	3,178,973	3,324,000	3,329,502	100%	3,380,400	102%
26	講師派遣	2,177,227	2,500,000	2,972,610	119%	3,100,000	124%
27	書籍販売収益	524,550	300,000	365,145	122%	300,000	100%
28	物品販売収益	6,941,403	12,900,000	14,036,719	109%	12,060,000	93%
29	会議室使用料	4,400	0	43,400	-	0	-
30	(自主事業収益) 合計	63,966,418	72,248,000	71,374,572	99%	52,040,400	72%
31	(受託事業収益)						
32	企業受託	18,668,199	22,680,000	26,818,218	118%	21,251,000	94%
33	民間受託	22,000	7,689,000	9,891,343	129%	12,689,000	165%
34	その他事業収益	0	0	67,100	-	0	-
35	(受託事業収益) 合計	18,690,199	30,369,000	36,776,661	121%	33,940,000	112%
36	事業収益 計	82,656,617	102,617,000	108,151,233	105%	85,980,400	84%
37	【その他収益】						
38	受取利息	710	0	743	-	0	-
39	修繕引当金繰入額	0	0	1,760,000	-	3,000,000	-
40	周年事業引当金戻入	0	5,000,000	5,000,000	100%	0	0%
41	雑収益	0	0	18,412	-	0	-
42	その他収益 計	710	5,000,000	6,779,155	136%	3,000,000	60%
43	経常収益 計	416,960,873	332,661,500	275,024,899	83%	355,578,296	107%

44	Ⅱ 経常費用	2020年度決算	2021年度予算	2021年度決算	対予算比	2022年度予算	対前年予算比
45	【事業費】						
46	役員報酬(事業)	5,750,504	5,760,000	5,799,504	101%	6,612,000	115%
47	正職員(事業)	33,999,275	36,000,000	30,682,997	85%	42,000,000	117%
48	嘱託職員(事業)	11,797,076	17,325,000	15,632,225	90%	12,000,000	69%
49	臨時雇員(事業)	991,250	0	1,098,550	-	0	-
50	通勤交通費(事業)	763,961	1,320,000	660,164	50%	1,320,000	100%
51	法定福利費(事業)	8,554,176	9,000,000	8,496,608	94%	9,450,000	105%
52	人件費 計	61,856,242	69,405,000	62,370,048	90%	71,382,000	103%
53	【その他経費】						
54	売上原価 計	4,539,312	8,510,000	10,590,928	124%	10,906,800	128%
55	旅費交通費(事業)	2,399,948	9,339,500	2,259,419	24%	10,510,500	113%
56	地代家賃(事業・按分)	9,502,920	10,050,000	10,052,280	100%	10,050,000	100%
57	水道光熱費(事業・按分)	297,488	444,000	353,618	80%	444,000	100%
58	電話通信費(事業・按分)	1,292,179	1,200,000	1,729,853	144%	1,200,000	100%
59	サーバー関連費(事業)	1,871,944	1,849,500	1,673,082	90%	1,610,500	87%
60	リース費(事業・按分)	1,096,980	1,080,000	1,076,730	100%	1,080,000	100%
61	消耗品費(事業・按分)	267,864	1,040,000	389,379	37%	910,000	88%
62	消耗什器備品等(事業・按分)	880,796	0	550,069	-	100,000	-
63	通信運搬費(事業・按分)	411,392	731,760	715,101	98%	588,760	80%
64	交際費(事業)	17,419	248,000	151,551	61%	210,000	85%
65	会議費(事業)	358,434	15,680,000	1,761,287	11%	10,512,000	67%
66	業務委託費(事業)	36,407,691	41,039,000	37,131,682	90%	24,047,000	59%
67	諸謝金(事業)	4,034,486	6,475,000	6,260,765	97%	5,503,000	85%
68	支払助成金	146,253,142	71,600,000	59,629,815	83%	97,080,000	136%
69	支払分担金	81,747,758	33,500,000	19,438,629	58%	49,318,708	147%
70	印刷製本費(事業)	1,716,326	2,774,000	1,843,559	66%	1,034,000	37%
71	新聞図書費(事業)	189,988	217,000	218,148	101%	217,000	100%
72	広告宣伝費(事業)	515,824	2,740,000	367,935	13%	1,780,000	65%
73	研修費(事業)	6,000	0	0	-	360,000	-
74	諸会費(事業)	40,000	80,000	10,000	13%	0	0%
75	租税公課(事業)	15,200	40,000	5,200	13%	80,000	200%
76	書籍除却損(事業)	479,942	0	479,799	-	0	-
77	修繕費(事業)	0	0	41,250	-	50,000	-
78	保険料(事業)	1,096,706	1,000,000	780,230	78%	850,000	85%
79	支払手数料(事業)	268,020	476,100	352,385	74%	417,480	88%
80	人材派遣費(事業)	1,100,484	5,040,000	5,687,410	113%	5,340,000	106%
81	修繕引当金繰入額	2,000,000	0	500,000	-	0	-
82	災害支援引当金繰入額	2,500,000	0	0	-	0	-
83	東日本大震災フォローアップ引当金繰入	5,000,000	0	0	-	0	-
84	周年事業引当金繰入額	2,500,000	0	1,000,000	-	0	-
85	雑費(事業)	0	0	0	-	0	-
86	その他経費 計	308,808,243	215,153,860	165,050,104	77%	234,199,748	109%
87	事業費 計	370,664,485	284,558,860	227,420,152	80%	305,581,748	107%
88	【管理費】						
89	役員報酬(管理)	2,464,500	2,520,000	2,485,500	99%	2,832,000	112%
90	正職員(管理)	14,889,682	15,300,000	13,091,997	86%	17,640,000	115%
91	嘱託職員(管理)	4,707,751	7,350,000	6,699,518	91%	5,100,000	69%
92	通勤交通費(管理)	379,435	552,000	315,380	57%	552,000	100%
93	法定福利費(管理)	3,689,451	3,900,000	3,688,386	95%	4,050,000	104%
94	福利厚生費(管理)	46,845	100,000	78,801	79%	100,000	100%
95	退職給付費用(管理)	1,100,000	960,000	1,025,000	107%	960,000	100%
96	人件費 計	27,277,664	30,682,000	27,384,582	89%	31,234,000	102%
97	【その他経費】						
98	旅費交通費(管理)	132,167	250,000	597,364	239%	450,000	180%
99	地代家賃(管理)	4,072,680	4,260,000	4,308,120	101%	4,320,000	101%
100	水道光熱費(管理)	1,980	0	0	-	0	-
101	電話通信費(管理)	451,184	300,000	252,468	84%	240,000	80%
102	リース費(管理)	647,088	456,000	584,138	128%	600,000	132%
103	サーバー関連費(管理)	37,840	30,000	0	0%	30,000	100%
104	消耗品費(管理)	123,966	0	22,800	-	0	-
105	消耗什器備品費(管理)	144,792	300,000	12,300	4%	100,000	33%
106	通信運搬費(管理)	265,764	0	265,837	-	0	-
107	会議費(管理)	136,194	450,000	168,036	37%	440,000	98%
108	業務委託費(管理)	1,507,430	670,000	2,182,757	326%	3,670,000	548%
109	印刷製本費(管理)	161,700	300,000	794,310	265%	600,000	200%
110	諸謝金(管理)	403,644	0	73,000	-	0	-
111	研修費(管理)	40,933	1,000,000	0	0%	1,000,000	100%
112	諸会費(管理)	312,375	110,000	407,375	370%	430,000	391%
113	租税公課(管理)	4,042,650	4,500,000	2,427,300	54%	3,000,000	67%
114	修繕費(管理)	112,200	60,000	112,200	187%	60,000	100%
115	保険料(管理)	84,160	0	109,474	-	0	-
116	慶弔費	84,694	36,000	6,006	17%	36,000	100%
117	接待交際費(管理)	0	0	3,720	-	0	-
118	新聞図書費(管理)	12,816	12,000	12,816	107%	12,000	100%
119	広告宣伝費(管理)	2,984	0	1,875	-	0	-
120	支払手数料(管理)	304,946	240,000	298,925	125%	240,000	100%
121	人材派遣費(管理)	0	840,000	1,382,761	165%	840,000	100%
122	雑費(管理)	16,195	0	7,590	-	0	-
123	雑損失(管理)	0	0	0	-	0	-
124	その他経費 計	13,100,382	13,814,000	14,031,172	102%	16,068,000	116%
125	管理費 計	40,378,046	44,496,000	41,415,754	93%	47,302,000	106%
126	経常費用 計	411,042,531	329,054,860	268,835,906	82%	352,883,748	107%
127	Ⅲ 税引前当期一般正味財産増減	5,918,342	3,606,640	6,188,993	172%	2,694,548	75%
128	Ⅳ 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	100%	70,000	100%
129	Ⅴ 当期一般正味財産増減額	5,848,342	3,536,640	6,118,993	173%	2,624,548	74%
130	Ⅵ 前期繰越一般正味財産額	62,713,972	68,562,314	68,562,314	100%	74,681,307	109%
131	Ⅶ 次期繰越一般正味財産額	68,562,314	72,098,954	74,681,307	104%	77,305,855	107%

指定正味活動計算書（指定正味財産から一般正味財産へ振替）

特定非営利活動法人日本NPOセンター

（指定正味財産の部）

（単位：円）

I	指定寄付金収益等	2020年度決算	2021年度予算	2021年度決算	2022年度予算
	(内訳)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	2,225,051	2,000,000	2,359,949	1,000,000
	NPO応援基金 コロナ緊急支援	5,147,338	-	-	-
	NPO応援基金 大和証券プログラム	9,760,549	0	10,084,885	0
	NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	23,400,323	0	143	0
	NPO応援基金 しんきんの絆	0	-	-	-
	タケダいのちとくらし再生プログラム	2,226	0	1,005	0
	日産スマイルサポート基金	10,043,713	0	11,400,063	0
	ファーウェイIT支援	10,000,000	0	16	0
	東日本大震災・団体育成基金	-	0	149	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト	33,000,126	33,000,000	46,000,218	0
	GreenGiftプロジェクト	37,173,100	18,000,000	35,049,950	18,000,000
	新型コロナに関する緊急支援プログラム	29,000,000	0	92	0
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	-	-	36,000,000	27,000,000
	NPO事業評価実践のための研修プログラム開発	0	-	-	-
	合計	159,752,426	53,000,000	140,896,470	46,000,000
II	一般正味財産への振替額				
	(助成金・分担金に充当)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	11,916,793	12,000,000	2,122,295	4,000,000
	NPO応援基金 コロナ緊急支援	5,810,000	-	-	-
	NPO応援基金 大和証券プログラム	13,698,151	5,600,000	3,809,413	15,080,000
	NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	34,990,000	6,570,000	6,570,000	6,570,000
	NPO応援基金 しんきんの絆	0	-	-	-
	タケダいのちとくらし再生プログラム	53,188,053	9,300,000	▲ 4,919,422	14,350,000
	日産スマイルサポート基金	6,480,643	0	7,487,210	0
	ファーウェイIT支援	7,860,000	0	0	0
	東日本大震災・団体育成基金	-	0	0	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト	145,840	30,000,000	27,467,244	35,000,000
	GreenGiftプロジェクト	0	0	0	0
	新型コロナに関する緊急支援プログラム	6,559,000	16,000,000	17,868,085	0
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	-	-	0	22,500,000
	NPO事業評価実践のための研修プログラム開発	0	-	-	-
	合計	140,648,480	79,470,000	60,404,825	97,500,000
	(運営費・経費に充当合計)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	4,414,326	5,612,000	▲ 1,317,371	2,250,000
	NPO応援基金 コロナ緊急支援	577,223	-	-	-
	NPO応援基金 大和証券プログラム	6,357,825	4,681,000	5,724,318	9,081,000
	NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	14,362,554	5,604,000	▲ 4,877,230	5,604,000
	NPO応援基金 しんきんの絆	336,728	-	-	-
	タケダいのちとくらし再生プログラム	18,354,809	24,343,000	15,326,420	19,982,216
	日産スマイルサポート基金	2,948,163	2,130,000	2,175,278	2,508,000
	ファーウェイIT支援	0	2,140,000	2,140,016	0
	東日本大震災・団体育成基金	-	0	0	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト	4,399,616	14,700,000	7,749,256	15,000,000
	GreenGiftプロジェクト	35,063,029	22,434,750	35,313,481	17,325,780
	新型コロナに関する緊急支援プログラム	0	6,000,000	2,173,007	0
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	-	-	0	0
	NPO事業評価実践のための研修プログラム開発	1,256,470	-	-	-
	合計	88,070,743	87,644,750	64,407,175	71,750,996
	(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)				
	(震災関連)				
	NPO応援基金 一般助成	16,331,119	17,612,000	804,924	6,250,000
	NPO応援基金 コロナ緊急支援	6,387,223	-	-	-
	NPO応援基金 大和証券プログラム	20,055,976	10,281,000	9,533,731	24,161,000
	NPO応援基金 JTNPO応援プロジェクト	49,352,554	12,174,000	1,692,770	12,174,000
	NPO応援基金 しんきんの絆	336,728	-	-	-
	タケダいのちとくらし再生プログラム	71,542,862	33,643,000	10,406,998	34,332,216
	日産スマイルサポート基金	9,428,806	2,130,000	9,662,488	2,508,000
	ファーウェイIT支援	7,860,000	2,140,000	2,140,016	0
	東日本大震災・団体育成基金	-	0	0	0
	(その他)				
	SAVEJAPANプロジェクト	4,545,456	44,700,000	35,216,500	50,000,000
	GreenGiftプロジェクト	35,063,029	22,434,750	35,313,481	17,325,780
	新型コロナに関する緊急支援プログラム	6,559,000	22,000,000	20,041,092	0
	タケダ女性エンパワーメントプログラム	-	-	0	27,000,000
	NPO事業評価実践のための研修プログラム開発	1,256,470	-	-	-
	一般正味財産への振替額 合計	228,719,223	167,114,750	124,812,000	173,750,996
III	指定正味財産増減額	▲ 68,966,797	▲ 114,114,750	16,084,470	▲ 127,750,996
IV	前期繰越指定正味財産額	280,227,798	211,261,001	211,261,001	227,345,471
V	次期繰越指定正味財産額	211,261,001	97,146,251	227,345,471	99,594,475

貸借対照表

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	41,526		
普通預金	271,390,776		
定期預金	50,000,000		
現金・預金 計	321,432,302		
(売上債権)			
未収金	109,905		
売上債権 計	109,905		
(棚卸資産)			
棚卸資産	1,253,076		
貯蔵品	9,070		
棚卸資産 計	1,262,146		
(その他流動資産)			
前払費用	35,017		
立替金	7,645		
その他流動資産 計	42,662		
流動資産合計		322,847,015	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	2,922,000		
投資その他の資産 計	2,922,000		
固定資産合計		2,922,000	
資産合計		325,769,015	
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	4,732,419		
前受金	3,182,710		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	414,200		
預り金	1,762,908		
流動負債合計		10,162,237	
【固定負債】			
周年事業引当金	1,000,000		
災害支援引当金	2,500,000		
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000		
会員債	440,000		
修繕引当金	4,640,000		
固定負債合計		13,580,000	
負債合計		23,742,237	
《正味財産の部》			
1 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産	211,261,001		
当期指定正味財産増減額	16,084,470		
次期繰越指定正味財産額		227,345,471	
2 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産	68,562,314		
当期一般正味財産増減額	6,118,993		
次期繰越一般正味財産額		74,681,307	
次期繰越正味財産額			302,026,778
負債及び正味財産合計		325,769,015	

2021年度 事業別損益の状況
(自)2021年4月1日(至)2022年3月31日

特定非営利活動法人日本NPOセンター
税込(単位:円)

勘定科目名称	法人運営関連	情報関連事業	企画関連事業	国際部門	震災部門	合計
《経常増減の部》						
【経常収益】						
【受取会費】						
(正会員受取会費)						
個人正会員受取会費	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000
NPO正会員受取会費	4,210,000	0	0	0	0	4,210,000
企業正会員受取会費	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000
自治体正会員受取会費	300,000	0	0	0	0	300,000
(正会員受取会費)合計	14,260,000	0	0	0	0	14,260,000
準会員受取会費	840,000	0	0	0	0	840,000
受取会費 計	15,100,000	0	0	0	0	15,100,000
【受取寄付金】						
(受取寄付金)						
一般受取寄付金	459,596	220	0	0	0	459,816
指定受取寄付金	0	0	4,500,000	0	5,437,423	9,937,423
受取寄付金振替額	0	0	90,646,613	0	34,145,387	124,792,000
(受取寄付金)合計	459,596	220	95,146,613	0	39,582,810	135,189,239
受取寄付金 計	459,596	220	95,146,613	0	39,582,810	135,189,239
【受取助成金等】						
(受取助成金)						
民間受取助成金	0	66,000	1,528,000	0	0	1,594,000
公的受取助成金	0	0	0	8,211,272	0	8,211,272
(受取助成金)合計	0	66,000	1,528,000	8,211,272	0	9,805,272
受取助成金等 計	0	66,000	1,528,000	8,211,272	0	9,805,272
【事業収益】						
(自主事業収益)						
参加費収益	0	0	1,377,800	0	0	1,377,800
手数料収益	0	40,516,324	0	2,666,572	0	43,182,896
コンサルティング収益	0	16,500	6,050,000	0	0	6,066,500
分担金収益	0	0	3,329,502	0	0	3,329,502
講師派遣	0	0	2,972,610	0	0	2,972,610
書籍販売収益	0	365,145	0	0	0	365,145
物品販売収益	0	14,036,719	0	0	0	14,036,719
会議室使用料	43,400	0	0	0	0	43,400
(自主事業収益)合計	43,400	54,934,688	13,729,912	2,666,572	0	71,374,572
(受託事業収益)						
企業受託	0	0	20,863,408	5,954,810	0	26,818,218
民間受託	0	0	510,400	9,380,943	0	9,891,343
(受託事業収益)合計	0	0	21,373,808	15,335,753	0	36,709,561
その他事業収益	0	67,100	0	0	0	67,100
事業収益 計	43,400	55,001,788	35,103,720	18,002,325	0	108,151,233
【その他収益】						
受取利息	614	121	8	0	0	743
雑収益	18,412	0	0	0	0	18,412
引当金戻入額	1,760,000	0	5,000,000	0	0	6,760,000
その他収益 計	1,779,026	121	5,000,008	0	0	6,779,155
経常収益 計	17,382,022	55,068,129	136,778,341	26,213,597	39,582,810	275,024,899

【経常費用】						
【事業費】						
(人件費)						
役員報酬(事業)	0	603,141	3,096,940	1,061,310	1,038,113	5,799,504
正職員(事業)	0	3,191,029	16,384,722	5,614,989	5,492,257	30,682,997
嘱託職員(事業)	0	1,625,749	8,347,609	2,860,698	2,798,169	15,632,225
臨時雇員(事業)	0	114,243	586,630	201,035	196,642	1,098,550
通勤交通費(事業)	0	68,658	352,527	120,810	118,169	660,164
法定福利費(事業)	0	883,649	4,537,187	1,554,879	1,520,893	8,496,608
人件費計	0	6,486,469	33,305,615	11,413,721	11,164,243	62,370,048
(その他経費)						
【売上原価】						
期首棚卸高	0	1,830,423	0	0	0	1,830,423
期首商品・製品棚卸高計	0	1,830,423	0	0	0	1,830,423
仕入高	0	10,493,380	0	0	0	10,493,380
当期仕入高計	0	10,493,380	0	0	0	10,493,380
期末棚卸高	0	1,732,875	0	0	0	1,732,875
期末商品・製品棚卸高計	0	1,732,875	0	0	0	1,732,875
売上原価計	0	10,590,928	0	0	0	10,590,928
旅費交通費(事業)	0	127,624	522,974	5,632	1,603,189	2,259,419
地代家賃(事業・按分)	0	1,045,437	5,367,916	1,839,567	1,799,360	10,052,280
水道光熱費(事業・按分)	0	36,772	188,835	64,712	63,299	353,618
電話通信費(事業・按分)	0	153,134	786,288	269,457	263,569	1,472,448
電話通信費(事業)	0	2,986	254,419	0	0	257,405
サーバー関連費(事業)	0	564,782	143,504	11,880	952,916	1,673,082
リース費(事業・按分)	0	111,982	574,973	197,042	192,733	1,076,730
消耗品費(事業・按分)	0	27,183	139,533	47,818	46,773	261,307
消耗品費(事業)	0	8,995	98,111	13,200	7,766	128,072
消耗什器備品等(事業・按分)	0	31,015	159,243	54,572	53,380	298,210
消耗什器備品等(事業)	0	0	215,999	35,860	0	251,859
通信運搬費(事業・按分)	0	3,177	16,335	5,599	5,475	30,586
通信運搬費(事業)	0	235,719	345,284	730	102,782	684,515
交際費(事業)	0	2,484	48,328	0	100,739	151,551
会議費(事業)	0	748	1,564,391	0	196,148	1,761,287
業務委託費(事業)	0	6,001,901	28,718,275	580,178	1,831,328	37,131,682
諸謝金(事業)	0	10,000	4,251,065	1,635,496	364,204	6,260,765
支払助成金	0	0	45,268,122	2,210,973	12,150,720	59,629,815
支払分担金	0	13,635,059	1,800,000	0	4,003,570	19,438,629
印刷製本費(事業)	0	487,771	750,992	0	604,796	1,843,559
新聞図書費(事業)	0	0	4,400	26,620	187,128	218,148
広告宣伝費(事業)	0	189,590	80,478	1,795	96,072	367,935
諸会費(事業)	0	0	10,000	0	0	10,000
租税公課(事業)	0	0	5,200	0	0	5,200
書籍除却損(事業)	0	479,799	0	0	0	479,799
修繕費(事業)	0	0	0	0	41,250	41,250
保険料(事業)	0	0	780,230	0	0	780,230
支払手数料(事業)	0	113,185	182,661	26,755	29,784	352,385
修繕引当金繰入額	500,000	0	0	0	0	500,000
周年事業引当金繰入額	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
人材派遣費(事業)	0	4,776,948	0	0	910,462	5,687,410
その他経費計	500,000	38,637,219	93,277,556	7,027,886	25,607,443	165,050,104
事業費計	500,000	45,123,688	126,583,171	18,441,607	36,771,686	227,420,152
【管理費】						
(人件費)						
役員報酬(管理)	2,485,500	0	0	0	0	2,485,500
正職員(管理)	13,091,997	0	0	0	0	13,091,997
嘱託職員(管理)	6,699,518	0	0	0	0	6,699,518
通勤交通費(管理)	315,380	0	0	0	0	315,380
法定福利費(管理)	3,688,386	0	0	0	0	3,688,386
福利厚生費(管理)	78,801	0	0	0	0	78,801
退職給付費用(管理)	1,025,000	0	0	0	0	1,025,000
人件費計	27,384,582	0	0	0	0	27,384,582
(その他経費)						
旅費交通費(管理)	597,364	0	0	0	0	597,364
地代家賃(管理)	4,308,120	0	0	0	0	4,308,120
電話通信費(管理)	252,468	0	0	0	0	252,468
リース費(管理)	584,138	0	0	0	0	584,138
消耗品費(管理)	22,800	0	0	0	0	22,800
消耗什器備品費(管理)	12,300	0	0	0	0	12,300
通信運搬費(管理)	265,837	0	0	0	0	265,837
会議費(管理)	168,036	0	0	0	0	168,036
業務委託費(管理)	2,182,757	0	0	0	0	2,182,757
印刷製本費(管理)	794,310	0	0	0	0	794,310
諸謝金(管理)	73,000	0	0	0	0	73,000
諸会費(管理)	407,375	0	0	0	0	407,375
租税公課(管理)	2,427,300	0	0	0	0	2,427,300
修繕費(管理)	112,200	0	0	0	0	112,200
保険料(管理)	109,474	0	0	0	0	109,474
慶弔費	6,006	0	0	0	0	6,006
接待交際費(管理)	3,720	0	0	0	0	3,720
新聞図書費(管理)	12,816	0	0	0	0	12,816
広告宣伝費(管理)	1,875	0	0	0	0	1,875
支払手数料(管理)	298,925	0	0	0	0	298,925
人材派遣費(管理)	1,382,761	0	0	0	0	1,382,761
雑費(管理)	7,590	0	0	0	0	7,590
その他経費計	14,031,172	0	0	0	0	14,031,172
管理費計	41,415,754	0	0	0	0	41,415,754
経常費用計	41,915,754	45,123,688	126,583,171	18,441,607	36,771,686	268,835,906
当期経常増減額	-24,533,732	9,944,441	10,195,170	7,771,990	2,811,124	6,188,993

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準と評価方法
棚卸資産(書籍)は原価基準を適用し、総平均法により評価しています。
- (2) 消費税の会計処理
消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下のとおりです。
(別紙に添付しています。)

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
(1) 寄付金	211,261,001	140,896,470	124,812,000	227,345,471	
NPO応援基金 合計	54,932,929	12,444,977	12,031,425	55,346,481	
一般助成	16,723,890	2,359,949	804,924	18,278,915	個人及び企業の寄付により被災地のNPOの組織基盤強化を目的とした助成事業を行っています。
大和証券プログラム	19,274,208	10,084,885	9,533,731	19,825,362	大和証券の寄付により被災地のNPOの人材育成を行っています。
JT NPO応援プロジェクト	18,934,831	143	1,692,770	17,242,204	日本たばこ産業の寄付により被災地のNPOの活動支援を目的とした助成事業を行っています。
タケダいのちとくらし再生プログラム	60,417,199	1,005	10,406,998	50,011,206	武田薬品工業の寄付により被災地の人道支援及び生活基盤整備活動を支援しています。
日産スマイルサポート	5,947,270	11,400,063	9,662,488	7,684,845	日産自動車の寄付により被災地の子どもを対象とするプログラムを実施しています。
SAVEJAPANプロジェクト	44,762,125	46,000,218	35,216,500	55,545,843	損害保険ジャパンの寄付により環境保全・希少生物保護活動支援を行っています。
GreenGiftプロジェクト	5,326,293	35,049,950	35,313,481	5,062,762	東京海上日動火災保険の寄付により親子での環境保全活動を支援しています。
新型コロナウイルスに関する緊急支援プログラム	22,441,000	92	20,041,092	2,400,000	寄付により、新型コロナウイルスの影響を受ける高齢者や障害者支援、若者支援を行います。
ファーウェイIT支援	2,140,000	16	2,140,016	0	ファーウェイの寄付により被災地のNPOのIT分野での活動を支援しています。
タケダ女性エンパワメントプログラム	0	27,000,000	0	27,000,000	武田薬品工業の寄付により女性エンパワメントプログラムの活動を支援しています。
女性支援団体ネットワーク構築事業	0	9,000,000	0	9,000,000	武田薬品工業の寄付により女性支援団体ネットワーク活動を支援しています。
東日本大震災・団体育成基金	15,294,185	149	15,294,334	15,294,334	東日本大震災関連の事業からの積立金により、被災地のNPOの団体育成を行います。
(2) 助成金	0	0	0	0	
合計	211,261,001	140,896,470	124,812,000	227,345,471	

4. 会員債の増減内訳

(単位:円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備考
10年(1口3万円)型会員債	240,000	0	0	240,000	0	期末現在8口 延2名
3年(1口10万円)型会員債	200,000	0	0	200,000	0	期末現在2口 延1名
合計	440,000	0	0	440,000	0	重複者を除くと2名です。

5. 引当金について

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
修繕引当金	5,900,000	500,000	1,760,000	4,640,000	WEBシステムや事務所修繕の引当金
災害支援引当金	2,500,000	0	0	2,500,000	自然災害等に対し被災地域の支援等に関する引当金
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000	0	0	5,000,000	東日本大震災に関して現地NPOの継続的な取組を支援するための引当金
周年事業引当金	5,000,000	1,000,000	5,000,000	1,000,000	周年事業に関する引当金
合計	18,400,000	1,500,000	6,760,000	13,140,000	

6. 役員及びその支配法人等との取引の内容

役員及びその支配法人等との取引は以下の通りです。
理事が代表等をつとめる法人(支配法人)と日本NPOセンターが連携している事業について、支払い実績を表記。

(単位:円)

科目	財務諸表に計 上された金額	内、役員との 取引	内、支配法人 等との取引
(活動計算書(一般))			
業務委託費(事業)	37,131,682	0	3,108,000
支払助成金	59,629,815	0	6,146,085
支払分担金	19,438,629	0	1,200,000
活動計算書(一般)計	116,200,126	0	10,454,085

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本NPOセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	41,526
普通預金	271,390,776
三菱UFJ銀行(一般)	(56,624,172)
三菱UFJ銀行(定時送金)	(343,258)
三菱UFJ銀行(テックスブ)	(26,977,185)
三菱UFJ銀行(フォーム)	(3,232,655)
三菱UFJ銀行(応援基金一般)	(14,105,875)
三菱UFJ銀行(応援基金大和)	(19,825,362)
三菱UFJ銀行(カガ女性エンハワメント)	(27,000,000)
三菱UFJ銀行(東日本大震災・団育)	(15,294,334)
三菱UFJ銀行(大震災フォローアップ引)	(5,000,027)
三井住友銀行(カガプログラム・第2)	(11,206)
中央労働金庫(会員債)	(446,646)
中央労働金庫(会費)	(669,889)
みずほ銀行(日産スマイルポート基金)	(7,684,845)
みずほ銀行(応援基金JT・第3)	(17,242,204)
みずほ銀行(SJ・生物多様性)	(53,482,230)
みずほ銀行(SJ・防災)	(2,063,613)
りそな銀行(指定正味寄付諸口)	(7,462,762)
みずほ銀行(災害支援引当金)	(2,500,008)
ゆうちょ銀行(一般)	(7,284,455)
城南信用金庫(修繕積立基金)	(4,140,050)
定期預金	50,000,000
三井住友銀行(カガP短期)	(50,000,000)
現金・預金 計	321,432,302

(売上債権)

未収金	109,905
売上債権 計	109,905

(棚卸資産)

棚卸資産	1,253,076
貯蔵品	9,070
棚卸資産 計	1,262,146

(その他流動資産)

前払費用	35,017
立替金	7,645
その他流動資産 計	42,662

流動資産合計

322,847,015

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷金	2,922,000
投資その他の資産 計	2,922,000

固定資産合計

2,922,000

資産合計

325,769,015

《負債の部》

【流動負債】

未払金	4,732,419
前受金	3,182,710
未払法人税等	70,000
未払消費税等	414,200
預り金	1,762,908
預り金(源泉所得税)	(424,738)
預り金(健康・厚生年金)	(617,341)
預り金(講師源泉税)	(81,039)
預り金(市・区民税)	(283,900)
預り金(その他)	(355,890)
流動負債合計	10,162,237

【固定負債】

周年事業引当金	1,000,000
災害支援引当金	2,500,000
東日本大震災フォローアップ引当金	5,000,000
会員債	440,000
修繕引当金	4,640,000
固定負債合計	13,580,000
負債合計	23,742,237

【正味財産】

指定正味財産額	227,345,471
一般正味財産額	74,681,307
正味財産合計	302,026,778

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

2021 年度 監査報告書


特定非営利活動法人 日本 NPO センターより提出された

1. 2021 年度 事業報告書
2. 2021 年度 活動計算書
3. 2021 年度 貸借対照表
4. 2021 年度 財産目録

を監査した結果、いずれも正確にして適法であることを認めます。

2022 年 4 月 28 日

監 事

河崎 律一郎 

監 事

早坂 毅 